

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2023年6月27日 |
| 【事業年度】 | 第2期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
| 【会社名】 | あすか製薬ホールディングス株式会社 |
| 【英訳名】 | ASKA Pharmaceutical Holdings Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 山口 隆 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区芝浦二丁目5番1号 |
| 【電話番号】 | (03)5484-8845(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | グループ経理部長 市川 学 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区芝浦二丁目5番1号 |
| 【電話番号】 | (03)5484-8845(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | グループ経理部長 市川 学 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第1期 | 第2期 |
|------------------------|----------|----------|
| 決算年月 | 2022年3月 | 2023年3月 |
| 売上高 (百万円) | 56,607 | 60,461 |
| 経常利益 (百万円) | 4,880 | 5,232 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 4,290 | 4,238 |
| 包括利益 (百万円) | 4,982 | 5,983 |
| 純資産額 (百万円) | 48,892 | 54,533 |
| 総資産額 (百万円) | 83,297 | 87,138 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,734.80 | 1,928.14 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 151.22 | 150.08 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 58.70 | 62.58 |
| 自己資本利益率 (%) | 8.77 | 8.20 |
| 株価収益率 (倍) | 8.35 | 7.92 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 2,842 | 3,351 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 6,743 | 1,126 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 2,996 | 1,820 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (百万円) | 17,103 | 17,505 |
| 従業員数 (人) | 777 | 747 |
| [外、平均臨時雇用者数] | [101] | [117] |

(注) 1. 当社は、2021年4月1日に単独株式移転により設立されたため、それ以前に係る記載はしていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第1期連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となったあすか製薬株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第1期 | 第2期 |
|-------------------------|-------|------------|------------|
| 決算年月 | | 2022年3月 | 2023年3月 |
| 営業収益 | (百万円) | 1,371 | 1,732 |
| 経常利益 | (百万円) | 717 | 603 |
| 当期純利益 | (百万円) | 682 | 591 |
| 資本金 | (百万円) | 1,197 | 1,197 |
| 発行済株式総数 | (株) | 30,563,199 | 30,563,199 |
| 純資産額 | (百万円) | 40,695 | 40,944 |
| 総資産額 | (百万円) | 41,301 | 41,575 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 1,443.94 | 1,447.55 |
| 1株当たり配当額 | | 15.00 | 16.00 |
| (内1株当たり中間配当額) | (円) | (7.00) | (8.00) |
| 1株当たり当期純利益 | (円) | 23.79 | 20.95 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | (円) | - | - |
| 自己資本比率 | (%) | 98.5 | 98.5 |
| 自己資本利益率 | (%) | 1.68 | 1.45 |
| 株価収益率 | (倍) | 53.10 | 56.76 |
| 配当性向 | (%) | 33.6 | 76.4 |
| 従業員数 | (人) | 74 | 79 |
| 株主総利回り | (%) | - | 95.4 |
| (比較指標: 東証株価指数33業種(医薬品)) | (%) | (-) | (114.8) |
| 最高株価 | (円) | 1,497 | 1,362 |
| 最低株価 | (円) | 919 | 958 |

(注) 1. 当社は、2021年4月1日に単独株式移転により設立されたため、それ以前に係る記載はしていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

3. 第1期の株主総利回りについては、当社は2021年4月1日に単独株式移転により設立されたため、記載していません。第2期の株主総利回りおよび比較指標は、2022年3月期末を基準として算定しております。

4. 最高株価および最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2【沿革】

| | |
|---------|---|
| 2021年4月 | あすか製薬株式会社が単独株式移転により当社を設立し、当社株式は東京証券取引所市場第一部に上場（あすか製薬株式会社は2021年3月に上場廃止） あすか製薬株式会社が保有するあすかアニマルヘルス株式会社、株式会社あすか製薬メディカルの全株式を現物配当により取得し、直接子会社化 |
| 2021年4月 | 日本硝子産業株式会社に出資（持分法適用関連会社） |
| 2021年4月 | ロンドンオフィスを開設 |
| 2022年4月 | 東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行 |

また、2021年4月1日に単独株式移転により当社の完全子会社となりましたあすか製薬株式会社の沿革は以下のとおりであります。（参考：2021年3月までのあすか製薬株式会社の沿革）

| | |
|----------|--|
| 1920年6月 | 横浜市南吉田町に帝国社臓器薬研究所を創設 |
| 1929年6月 | 株式組織に変更し、株式会社帝国社臓器薬研究所と称する |
| 1936年1月 | 神奈川県橋樹郡高津町（現川崎市高津区下作延）に高津工場を新設（川崎研究所） |
| 1945年10月 | 本社を川崎市下作延（高津工場敷地内）に移転、社名を帝国臓器製薬株式会社と改称 |
| 1946年10月 | 本社を東京都港区芝南佐久間町に移転 |
| 1949年6月 | 大阪に出張所を開設 |
| 1955年9月 | 東京証券取引所に株式を上場 |
| 1957年5月 | 福岡に出張所を開設 |
| 1957年7月 | 名古屋に出張所を開設 |
| 1958年6月 | 札幌に出張所を開設 |
| 1962年8月 | 東京に営業所を開設 |
| 1962年11月 | 本社を東京都港区赤坂二丁目5番1号に移転 |
| 1967年6月 | 仙台・広島に出張所を開設 |
| 1969年6月 | 川崎研究所敷地内に新研究棟竣工 |
| 1970年6月 | 横浜に出張所を開設 |
| 1980年4月 | いわき工場を新設 |
| 1987年4月 | 京都に営業所を開設 |
| 1991年5月 | 株式会社メディカル・システム・サービス神奈川（現株式会社あすか製薬メディカル）を設立（連結子会社） |
| 1993年9月 | 東京証券取引所市場第一部に指定替え |
| 1997年4月 | 国際駐在員事務所（フランクフルト）を開設 |
| 2001年9月 | 本社を東京都港区芝浦二丁目5番1号に移転 |
| 2005年2月 | グレラン製薬株式会社との合併契約を承認 |
| 2005年10月 | グレラン製薬株式会社と合併、商号をあすか製薬株式会社に変更 |
| 2009年4月 | あすかActavis製薬株式会社を設立 |
| 2013年6月 | あすかアニマルヘルス株式会社を設立（連結子会社） |
| 2017年4月 | あすかActavis製薬株式会社を吸収合併 |
| 2018年10月 | Omnicare Drugs India Private Limitedと共同で、インドのNeoASKA Pharma Private Limitedに出資 |
| 2020年4月 | 川崎研究所（神奈川県川崎市）を湘南研究所（神奈川県藤沢市）に移転 |
| 2021年1月 | ベトナムのHa Tay Pharmaceutical Joint Stock Companyに出資（持分法適用関連会社） |

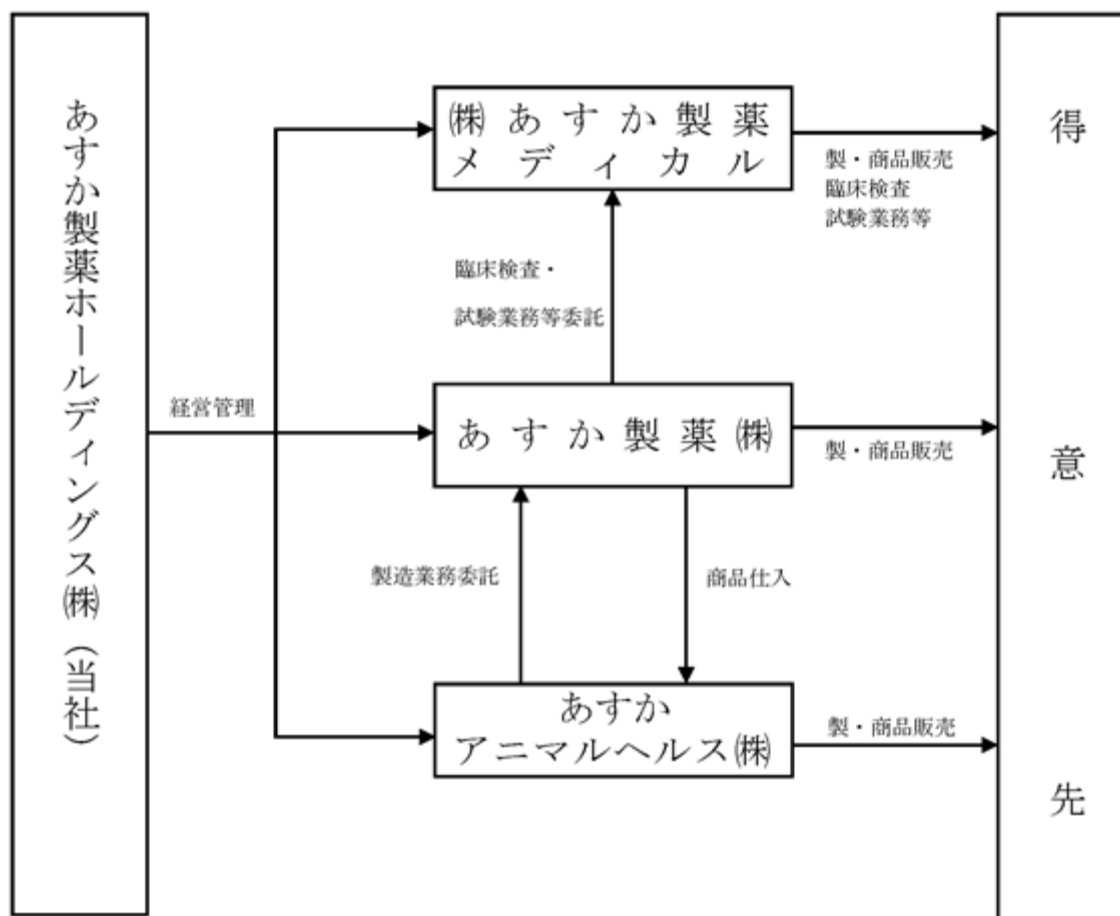
3【事業の内容】

当社は、2021年4月1日付で単独株式移転の方法により、あすか製薬株式会社の完全親会社として設立され、持株会社としてグループ会社の経営管理及びそれに附帯する業務を行っております。

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社3社、関連会社5社により構成されており、主な事業内容と当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

| | |
|--------|--|
| 医薬品事業 |あすか製薬(株)が製造・仕入し、主に武田薬品工業(株)を通じて販売しております。 |
| その他の事業 | |
| 動物用医薬品 |あすかアニマルヘルス(株)は、あすか製薬(株)より一部商品を仕入れております。また、あすか製薬(株)は同社より一部製造業務を受託しております。 |
| 臨床検査等 |(株)あすか製薬メディカルは、あすか製薬(株)より設備を賃借し臨床検査業務を行っております。また、あすか製薬(株)は同社に試験業務等の一部を委託しております。 |
| その他 |あすか製薬(株)は、医療機器や健康食品等の仕入・販売を行っております。 |

事業の系統図は次のとおりです。



- (注) 1. あすか製薬(株)、(株)あすか製薬メディカル、あすかアニマルヘルス(株)の3社は当社の連結子会社です。
 2. なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しております。これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合又は被所有割合(%) | 関係内容 |
|---|---------------|---------------------|-----------------------------------|--------------------|-----------------|
| (連結子会社) あすか製薬(株) (注)1 | 東京都港区 | 1,197百万円 | 医薬品の製造・販売および医療機器や健康食品等の仕入・販売 | 100 | 経営管理 役員の兼任あり |
| (株)あすか製薬メディカル | 神奈川県藤沢市 | 30百万円 | 検査事業 | 100 | 経営管理 |
| あすかアニマルヘルス(株) | 東京都港区 | 100百万円 | 動物用医薬品、飼料および飼料添加物などの製造、販売ならびに輸出入 | 100 | 経営管理 役員の兼任あり |
| (持分法適用関連会社) Ha Tay Pharmaceutical Joint Stock Company | ベトナム国 ハノイ市 | 264,088百万 ベトナムドン | 医療用医薬品、一般用医薬品、健康食品等の製造販売、輸入販売 | 24.9 | |
| 日本硝子産業(株) | 東京都中央区 | 75百万円 | 医薬品包装資材の製造販売ならびに医薬品、体外診断用医薬品の受託包装 | 20.04 | |
| その他1社 | | | | | |

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. あすか製薬(株)およびあすかアニマルヘルス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

| 主要な損益情報等 | あすか製薬(株) | あすかアニマルヘルス(株) |
|-----------|-----------|---------------|
| (1) 売上高 | 54,567百万円 | 6,660百万円 |
| (2) 経常利益 | 4,962百万円 | 341百万円 |
| (3) 当期純利益 | 4,084百万円 | 239百万円 |
| (4) 純資産額 | 50,618百万円 | 2,333百万円 |
| (5) 総資産額 | 82,099百万円 | 3,608百万円 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) | |
|-----------|---------|-------|
| 医薬品事業 | 610 | (92) |
| アニマルヘルス事業 | 36 | (6) |
| その他 | 14 | (3) |
| 全社(共通) | 87 | (16) |
| 合計 | 747 | (117) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢 | 平均勤続年数 | 平均年間給与(円) |
|---------|--------|--------|-----------|
| 79 | 47才3ヶ月 | 21年0ヶ月 | 9,584,827 |

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|---------|
| 全社(共通) | 79 |
| 合計 | 79 |

- (注) 1. 従業員数は当社グループ会社との兼務者を含んでおります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合はあすか製薬労働組合と称し、JEC連合に加盟しております。

2023年3月31日現在における組合員数は468人であります。労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
連結子会社

| 当事業年度 | | | | | |
|----------|---------------------|-------------------|------------------|-----------|-------------|
| 名称 | 管理職に占める女性労働者の割合(注)1 | 男性労働者の育児休業取得率(注)2 | 労働者の男女の賃金の差異(注)1 | | |
| | | | 全労働者 | うち正規雇用労働者 | うちパート・有期労働者 |
| あすか製薬(株) | 9.9% | 94.7% | 66.3% | 67.4% | 63.7% |

主要な連結子会社であるあすか製薬株式会社の2023年3月末時点のデータ。

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

<労働者の男女の賃金の差異について>

あすか製薬株式会社において、賃金(等級)体系はシングルレートとなっており、制度上性別年齢等の男女差はありません。ただし、職群および等級別人員構成における人材ポートフォリオの偏りに男女差があり、それによる賃金差異が生じております。

あすか製薬株式会社の掲げる「年齢や属性にとらわれない多様な人材が活躍する姿」を目指し、人材ポートフォリオと賃金差異の改善に取り組んでまいります。

差異の生じている要因について以下に記載いたします。

正規雇用労働者において、全体の32.5%を占める営業職（MR）における女性の平均勤続年数が9.5年と男性の18.8年に比べ倍程度の差異があり、管理職候補となる女性が7.7%と少ない状況です。2010年代前半のMRの新卒採用において、女性は全体の10～20%程度の採用率であったが、2020年以降は50%程度の採用をしていることから、今後、管理職候補不足は解消される見通しです。（2023年3月末時点の全社女性管理職比率は9.9%）

パート・有期労働者において、有期労働者（再雇用労働者）に比べ賃金水準の下回るパート従業員については、女性の占める割合が93.3%となっており、これが差異の要因となっています。

< 補足資料 > あすか製薬株式会社のデータ

a. 女性従業員に関する状況

| | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 |
|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 従業員に占める女性比率（%） | 27.6 | 28.3 | 29.4 | 30.4 | 32.9 |
| 女性管理職比率（%） | 6.2 | 6.6 | 6.5 | 7.1 | 9.9 |
| 女性管理職候補比率（%） | 13.6 | 13.6 | 18.1 | 23.7 | 20.8 |

b. 従業員の採用・退社に関する状況

| | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 |
|------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 新卒採用(人) | 19 | 20 | 14 | 11 | 16 |
| 新卒採用比率 (全従業員比(%)) | 2.1 | 2.3 | 1.7 | 1.3 | 1.9 |
| キャリア採用(人) | 5 | 11 | 5 | 2 | 19 |
| キャリア採用比率 (全従業員比(%)) | 0.6 | 1.3 | 0.6 | 0.2 | 2.3 |
| キャリア採用比率 (年度採用比(%)) | 20.8 | 35.5 | 26.3 | 15.4 | 54.3 |
| 外国人人数(人) | 0 | 1 | 2 | 1 | 1 |
| 外国人採用比率 (年度採用比(%)) | 0.0 | 2.6 | 10.0 | 3.7 | 1.7 |
| (関係部門従業員比(%)) | 0.0 | 2.6 | 4.9 | 2.6 | 2.4 |
| 自己都合退職(人) | 23 | 40 | 16 | 14 | 29 |
| 自己都合退職率 (全従業員比(%)) | 2.6 | 4.6 | 1.9 | 1.7 | 3.5 |
| 新卒3年以内退職(人) | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 全従業員数 | 895 | 873 | 844 | 840 | 829 |

補足資料a、bともに主要な連結子会社であるあすか製薬株式会社の各年度3月末時点のデータ。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「先端の創薬を通じて人々の健康と明日の社会に貢献する」という経営理念の下、「医療用医薬品事業」を中核に「アニマルヘルス事業」、「検査事業」など医療関連ビジネスを通じ、社会から信頼される会社として成長・発展していきたいと考えております。

また健康や生活に対する価値観の多様化やビジネス環境の変化が急速に進む中、当社グループは機動的な意思決定とガバナンス強化を目的として、2021年度からホールディングス体制をスタートしております。当社グループの中核となる国内医療用医薬品事業において産婦人科等のスペシャリティ領域でリーディングカンパニーとして飛躍するとともに、これまでの事業を軸に「予防、検査・診断、治療、予後」のヘルスケア市場全体において、国内外にわたって事業を展開する「トータルヘルスケアカンパニー」を目指してまいります。さらに今後も「いのち」に関わる企業として持続的な成長と社会課題の解決を図るとともに、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた活動を推進し、豊かな社会の実現にむけて貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは2021年4月から2026年3月末までの中期経営計画を策定しております。その最終年度である2025年度には、売上高700億円、営業利益率8%、自己資本当期純利益率（ROE）8%の達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループでは2021年度からスタートした中期経営計画において、これまで築いてきた基盤をより発展させつつ、当社グループが目指す「スペシャリティファーマを基盤としたトータルヘルスケアカンパニー」の実現にむけ、以下の7つの戦略に取り組んでまいります。

1. スペシャリティ領域の取り組み強化による企業価値向上にむけて、産婦人科製品の継続的な開発・販売を通じ、女性のクオリティオブライフ向上に貢献します。さらに発売から100年となる甲状腺ホルモン剤を中心に、甲状腺領域疾患の啓発活動を推進してまいります。
2. 新薬の継続的創出のため、オープンイノベーションの活用や新設したロンドンオフィスとの連携によるグローバルベースなアライアンス活動に取り組みます。
3. 海外事業の展開の一環として、アジアを中心に提携先との協力関係を進めていきます。
4. トータルヘルスケア実現に向けた新たな価値提供にむけ、検査事業における低侵襲な検査法のビジネス確立を進めます。また畜水産領域の繁殖・免疫と栄養の強みを伸ばし、コンパニオンアニマルの健康を支える製品の開発・販売を行います。
5. 財務基盤の強化のため、IT活用等による業務効率化、コスト削減を推進します。
6. 社会からの信頼を得る会社であり続けるために、信頼性を重視する組織風土の醸成とコンプライアンスの徹底により、生命関連企業としての責任を果たしてまいります。
7. 成長戦略を実現するための人材活用にも、新人事制度による多様なキャリア志向に対応できる組織体制づくりとともに、計画的な教育研修により能力拡大をはかります。

具体的な取り組みとして、中核となる医薬品事業を行うあすか製薬株式会社においては、臨床試験を進めているAKP-009、TRM-270、LF111の開発ステージアップを進めてまいります。また開発準備段階にあるrelugolix配合剤（開発コード：AKP-022）、テストステロン経鼻剤（AKP-017）の2テーマについて早期に開発ステージへ進めるよう取り組みます。さらに自社技術に加えオープンイノベーションを活用し獲得した創薬シーズのステージアップを目指すとともに、内科・産婦人科・泌尿器科領域を中心とした導出入活動により、パイプライン拡充に努めてまいります。

営業活動においては、産婦人科領域とリフキシマを中心とした情報提供活動を行うために導入したスペシャリティエリア制の確立により、質の高い情報提供とともにウェビナー等を活用した効率的な営業活動を継続してまいります。主にレルミナ錠や2022年6月に発売したドロエチ配合錠など業績に貢献する製品に加え、コプロモーション活動を実施しているジェミーナ配合錠、リオナ錠等の情報提供を通じて産婦人科領域でのプレゼンスをさらに向上させていきます。またリフキシマ錠もガイドライン改訂により、肝性脳症治療の標準治療薬として位置づけられたことを受けて、さらなる普及・浸透を進めていきます。さらに国内シェアが9割を超えるチラーヂンは医療現場において欠かすことのできない薬剤であり、安定供給体制を堅持するとともに、甲状腺疾患治療のリーディングカンパニーとして引き続き甲状腺疾患の啓発活動等に取り組んでまいります。

さらにトータルヘルスケアの実現に向け、2023年4月よりフェムテック事業推進室をあすか製薬株式会社に新設いたしました。すでに取り組みをスタートしている他社との協業を発展させつつ、女性のライフステージにおける多様な課題を解決するための取り組みを進めてまいります。また動物用医薬品・飼料等を販売するあすかアニマルヘルスにおいてはアニマルウェルフェアに貢献できる製品の開発・発売を継続して進めております。猫・抗甲状腺剤チロプロックに加え、本邦に多い小型犬にも対応できるよう低用量規格もラインナップした犬・副腎皮質機能亢進症治療剤トリロスタン錠「あすか」を2022年11月に発売しました。今後、両剤の市場浸透に向けてコンパニオンアニマル市場に対応した営業活動を進めていきます。これらに加え、検査事業を行う株式会社あすか製薬メディカルでは、毛髪からステロイドホルモンを測定する技術を用いて、ジヒドロテストステロン（DHT）を測定することにより、男性型脱毛症（AGA）のリスク評価を可能とする毛髪ホルモン量測定キットを開発し、新たなビジネスを展開しております。今後は同技術を応用した他のホルモン測定キットや毛髪以外の検体を対象とした測定などの事業展開を進めてまいります。

上記に加えサステナビリティ経営の一層の推進にむけて、2021年4月に立ち上げたESG委員会に加え、2023年4月よりサステナビリティ担当取締役の選任およびホールディングス組織内にサステナビリティ推進の専門部署を新設いたしました。これらの組織を中心に当社グループで特定した17項目のマテリアリティへの取り組みを通じて、持続可能な社会の実現に貢献し、社会価値の創出による持続的成長と中長期的な企業価値向上をめざしてまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(1) サステナビリティ全般に関する取組み

2021年4月、ホールディングス体制に移行し新たな一步を踏み出した当社は「先端の創薬を通じて人々の健康と明日の社会に貢献する」という経営理念のもと、事業を通じて社会課題の解決に取り組んでいます。

2023年4月には、これまでの取り組みをさらに加速させるため、サステナビリティ担当取締役の選任と、グループ経営企画部内に専門部署を設置し、体制を強化しました。

ガバナンス

当社はESG経営の推進を重要施策に掲げており、ESG委員会を取締役会から独立した任意の諮問委員会として設置しております。

ESG委員会は代表取締役専務取締役が委員長を務め、子会社役員、ESG推進会議議長、グループ経営企画部長、委員長の指名を受けた者等で構成されております。

取締役会に答申／報告のうえ、リスク管理を行っています。

なお、ESG推進体制の詳細は以下の通りです。

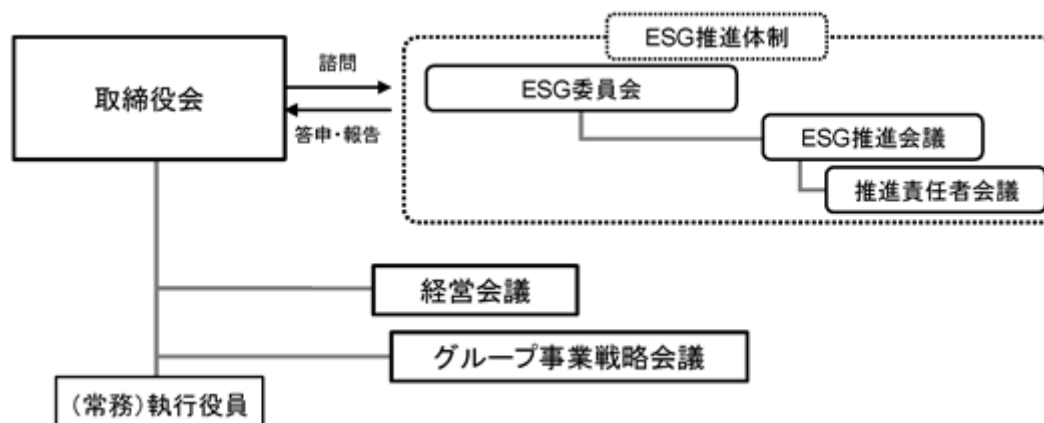
〔ESG推進体制〕

「ESG委員会」「ESG推進会議」「推進責任者会議」の3つの会議体で構成されております。

「ESG委員会」は「ESG推進会議」の提案事項を審議し、決定次第速やかに「ESG推進会議」より取締役会に答申／報告しております。

3つの会議体のESG活動推進フローは以下の通りです。

- 1.各本部・部門代表者で構成する推進責任者会議が「課題」を抽出・ESG推進会議に提案。
- 2.ESG推進会議が本部・部門ごとの課題を全社視点で集約、「マテリアリティ案」としてESG委員会に提案。
- 3.ESG委員会が全社マテリアリティを特定するとともに、ESG戦略を決定。
- 4.ESG推進会議のもと、推進責任者会議が部門目標・計画を策定し、ESG活動を推進。
- 5.部門推進のESG活動を四半期毎にESG推進会議がとりまとめ、ESG委員会に報告。
- 6.ESG委員会が活動内容を評価。



リスク管理

リスクを識別・評価し、管理するプロセスは以下のとおりです。

1. 推進責任者会議が、四半期ごとにリスク及び機会管理にあたって発生が予測される時期・確率、影響範囲等をESG推進会議に報告します。
2. ESG推進会議が、報告内容について全社レベルのリスク及び機会として集約のうえ、ESG委員会に報告します。
3. ESG委員会は全社レベルのリスク・機会の影響を評価するとともに都度見直しし、ESG推進会議より取締役会に答申/報告します。
4. 答申/報告された内容はKPIに反映し、それをもとに関係部門が対応してリスクを管理します。取締役会ではESG推進会議より答申/報告された内容を基に、企業としての意思決定の際に気候変動が当社や社会に及ぼす影響を考慮することで、気候変動関連リスクを当社の総合的リスク管理プロセスに統合しています。

(2) 気候変動に関する取組み (TCFD提言に沿った開示)

ガバナンス

気候変動に関するガバナンスについては、(1) サステナビリティ全般に関する取組みの「ガバナンス」をご参照ください。

戦略

気候変動に関する当社の事業リスクと機会は以下の通りです。

〔リスク〕

・移行リスク

政策：気候変動による予期せぬパンデミックに加え、少子高齢社会による医療財政圧迫による想定を上回る薬価引き下げ等がおこるリスク

市場：気候変動により原材料高騰が物価上昇を引き起こし、患者の生活費が逼迫することで受診抑制がおこるリスク

評判：気候変動対策の遅れによるステークホルダーからの懸念の増加

・物理的リスク

慢性：気候変動による製造原価上昇等、営業費用が増加するリスク

急性：異常気象に起因する災害によるサプライチェーンが寸断されるリスク

〔機会〕

・気候変動に伴う疾病増加や消費者選好の変化に対する競争力の強化が製品需要拡大につながる

・気候変動リスクへの積極的取組みにより、経営上の持続可能性が高まるとともにステークホルダー評価が高まり、株価上昇の機会につながる

リスクについては、現時点では長期的に大規模な投資を必要とする重大な気候関連リスク等は確認しておりませんが、業界内で連携を綿密にとりながら丁寧に対応策を検討してまいります。

機会については、気温上昇などによる特定の疾病の流行といった事業機会は考えられるものの、現時点での弊社パイプライン上、事業機会に大きく影響する項目は、確認しておりません。しかしながら、あらゆる気候変動が人体に及ぼす影響について、弊社パイプラインが新たに貢献できる機会を常に模索したいと考えています。

当社はTCFD提言に基づくシナリオ分析の実施とリスク・機会の把握を通して、気候変動に伴うリスク・機会への対応策を策定し、気候変動における当社ビジネスのレジリエンス向上に努めてまいります。

リスク管理

気候変動に関するリスク管理については、(1) サステナビリティ全般に関する取組みの「リスク管理」をご参照ください。

指標及び目標

CO2排出量、水質汚濁負荷量、化学物質の管理、廃棄物排出量などに係る環境パフォーマンス指標を把握しています。製造部門においてはこれらの指標に関する改善課題について第三者機関の検証を毎年受けています。

スコープ1、2排出量 (単位：t-CO₂)

| | 2021年度 | 2022年度 |
|-------|--------|--------|
| スコープ1 | 7,209 | 6,687 |
| スコープ2 | 5,042 | 4,093 |

スコープ1排出量は、自社による直接排出量を算定しており、ガソリン、灯油、軽油、重油、LPG、都市ガス、冷水温水等の使用に伴うCO₂排出量が含まれます。

スコープ1、2排出量については、日本製薬団体連合会が掲げる「2030年度のCO₂排出量を2013年度比で46%削減(研究所・工場・オフィス・営業車両)する目標」を当社の削減目標のベンチマークとしています。

2023年4月には、CO2排出削減のため、使用する電力の一部にCO2フリー電力を導入しました。また、太陽光発電設備の導入についても、2024年春からの電力供給開始に向け着工、準備を進めています。

省エネルギーへの取り組みについては、エネルギー使用にかかる原単位を指標に毎年1%以上(過去5年度間平均原単位変化率で1%以上減)改善を目標として省エネルギー施策を実行します。

(3) 人的資本に関する取組み

戦略

(人材の育成方針及び社内環境整備に関する方針)

当社グループでは、中期経営計画の戦略のひとつとして「成長戦略を実現するための人材育成」を掲げており、各組織の専門性と生み出す力を高めるべく、グループを挙げて「新規事業や環境変化に対応できる人材育成・獲得」と「女性やキャリア、シニアなど多様な人材が活躍できる環境づくり」を目標に人材育成に取り組んでいます。

引き続き、従業員一人ひとりの特性や能力が最大限に活かされ、多様な価値観が尊重された健全な職場環境の整備、ならびに自律的な学びの意欲に応える教育研修体系などの人事施策を実行してまいります。

最新の情報は、あすか製薬ホールディングス株式会社のホームページをご確認ください。

https://www.asaka-pharma-hd.co.jp/csr/social/labor_practices.html

指標及び目標

主要な連結子会社である、あすか製薬株式会社では、目指す組織像の実現に向けて、以下の4つを目指す人材モデルとして掲げ、人的資本の能力最大化に取り組んでいます。この要素を併せ持つ人材を育成するため、以下に示す施策および環境整備に取り組んでいます。一人ひとりが多様なキャリアを志向し、自ら成長を望み、知識やスキルを獲得していく、そして、年齢や属性にとらわれない多様な人材が活躍していく姿を目指し、組織の価値創造につなげていきます。

| 目指す組織像 | 目指す人材モデル | 施策・環境整備 | |
|----------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------------|
| 環境変化に適応できる強さを備えた組織 | 変化 | イ.人材育成 ロ.教育研修 | |
| | 必要に応じて学び直し 自ら成長できる人材 | | |
| 多様な意見が交わり最良の解決策を導く組織 | 多様性 (ダイバーシティ&インクルージョン) | ト.健康経営 リ.経営との対話の機会 | ハ.多様性(D&I) ニ.次世代育成支援 ホ.障がい者雇用 |
| | 多様な人材の中で自分の意見を発信し、ポジションを取れる人材 | | チ.社内表彰制度 |
| チャレンジを奨励し進化する組織 | チャレンジ | ヘ.労働安全衛生 ヌ.コンプライアンス推進体制の充実 | |
| | リスクを取ってチャレンジしチャンスに変えられる人材 | | |
| 常に社会から信頼され続ける組織 | 誠実 | | |
| | 高い倫理観と誇りを持って誠実に行動できる人材 | | |

イ. 人材育成

当社グループでは、企業や個人を取り巻く環境が加速的に変化中、企業が持続的な価値向上を実現するためには、経営戦略と人材戦略との連動が不可欠であることから、経営資源の中で最も重要な要素である人材を資本として捉え、個の能力の最大化を実現し「価値創造」へとつなげていきます。

その中で、主要な連結子会社である、あすか製薬株式会社では、2021年度からスタートした中期経営計画に定める成長戦略を実現するため、人的資本の最大化を目的とした人事制度を同年4月より導入しています。

当該人事制度では、中期経営計画の達成を強く推進する施策として、役割等級制度、役割移行ルール、全等級を対象としたシングルレート制、評価会議の設置等の施策を導入し、常に最適化を図りながら運用しています。

また、従業員自らが成長を望み、知識やスキルを獲得していく姿を目指し、自律的な学びの機会を創出しています。

ロ．教育研修

当社グループでは、個の自律的な学びの意欲に応え、成長を支援するための環境整備を推進しています。一人ひとりが多様なキャリアを志向し、自ら成長を望み、知識やスキルを獲得していく姿、そして、年齢や属性にとらわれない多様な人材が活躍できる組織を目指し、新たな価値創造に向けた教育研修体制を整えています。

その中で、主要な連結子会社である、あすか製薬株式会社では従業員の主体的なキャリアチャレンジを推進し、キャリア自己申告や社内公募制度、戦略的なジョブローテーション施策など、キャリア意識の醸成と部門横断的な人材の連携を強化することにより、組織の活性化を図っています。

a．教育研修体制

教育研修体系については、あすか製薬ホールディングス株式会社のホームページをご確認ください。
https://www.aska-pharma-hd.co.jp/csr/social/labor_practices.html

なお、2023年度より、当社グループの未来を担う次世代の経営リーダーを育成するため、年度を通して実施する選抜研修プログラム「APPLE Program*」を開始しました。

* : Aska Pharma-HD Premium Leadership-skill Education Program

b．教育研修実績

教育研修実績については、あすか製薬ホールディングス株式会社のホームページをご確認ください。
https://www.aska-pharma-hd.co.jp/csr/esg_data/
 ESGチャート・データブック（Social 社会_教育研修 ほか）

ハ．多様性（D&I）

持続的な成長と企業価値向上のために、多様な価値観を尊重することが重要であると考え、年齢や属性にとらわれないすべての人材が活躍できる職場環境を整備しています。

a．女性活躍推進

女性活躍推進法 一般事業主行動計画の提出会社であるあすか製薬株式会社の目標と進捗は以下のとおりです。

（目標）

- ・女性管理職比率を2025年3月末までに15%を達成。
- ・女性管理職候補比率を2025年3月末までに30%を達成。
- ・男性育児休業取得率は2022年度以降100.0%以上。

（2022年度進捗）

| | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 |
|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 女性管理職比率（％） | 6.2 | 6.6 | 6.5 | 7.1 | 9.9 |
| 女性管理職候補比率（％） | 13.6 | 13.6 | 18.1 | 23.7 | 20.8 |
| 従業員に占める女性比率（％） | 27.6 | 28.3 | 29.4 | 30.4 | 32.9 |
| 女性育児休業取得率（％） | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 男性育児休業取得率（％） | 40.9 | 50.0 | 45.5 | 45.5 | 94.7 |

非正規従業員女性比率：49.2% 新卒採用女性比率：43.8%

あすか製薬株式会社の2023年3月末時点データ。

b．ダイバーシティの取組み

第1 企業の概況 5 従業員の状況（4）管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異＜補足資料＞あすか製薬株式会社のデータ b．従業員の採用・退社に関する状況をご参照下さい。

ニ．次世代育成支援

次世代を担う子どもが健やかに生まれ育成される環境整備を企業が取り組むべき課題のひとつとして捉え、仕事と子育ての両立に向けた取り組みを進めています。

次世代育成支援対策推進法 一般事業主行動計画の提出会社であるあすか製薬株式会社の目標と進捗は以下のとおりです。

- ・男性育休取得率
(目標取得率) 100.0%以上
(2022年度進捗) 94.7%

あすか製薬株式会社の2023年3月末時点データ。

こうした当社の次世代育成支援の取り組みが評価され、2022年度より厚生労働大臣による認定制度である「くるみん認定」に、選定されております。

ホ．障がい者雇用

当社グループでは、障がい者がいきいきと働ける環境を実現するために、障がい者自らの希望や力量に応じた就業かつ安定的に働くことができる環境整備を進めています。

- ・障がい者雇用率
障害者雇用推進法に基づく、あすか製薬株式会社の状況について
(目標) 2.3%
(2022年度の雇用率) 2.0%

あすか製薬株式会社の2023年3月末時点データ。

ヘ．労働安全衛生

当社グループでは、全社安全衛生基本方針に基づき、事業所毎に安全衛生の活動を推進しています。従業員の安全確保と労働災害の防止、心身における健康の保持増進、快適な職場環境の整備に積極的に取り組んでいます。

- ・あすか製薬株式会社 全社安全衛生基本方針

https://www.aska-pharma-hd.co.jp/csr/social/labor_practices.html

ト．健康経営

当社グループでは、従業員と組織、社会が相互に「健康」という価値のある幸せを共有できるよう様々な角度から健康経営を推進しております。従業員の健康管理に留まらず、心身の充実や自律的な成長、組織のさらなる生産性および創造性の向上を目標に取り組んでおります。

- ・健康経営に関する外部評価

代表取締役専務取締役を健康づくり責任者に置き、健康経営に関する数々の取り組みにより、2018年より5年連続で健康経営優良法人ホワイト500認定を受けております。

2018～2020年度はあすか製薬株式会社単独で認定されており、2021～2022年度はあすか製薬ホールディングス株式会社グループで認定。

- ・あすか製薬ホールディングス株式会社 健康経営への取り組み

<https://www.aska-pharma-hd.co.jp/csr/sustainability/health.html>

チ．社内表彰制度

グループ全社を対象に、文化・社会貢献など、様々なチャレンジや成果に対してホールディングス社長自らが表彰をし、グループの一体感醸成とモチベーション向上を図る制度（グループ表彰制度）を設けております。

また、グループ各社においても従業員の功績をたたえ平素のチャレンジと労苦に報いるとともに、従業員のモチベーション向上を図る、各社社長自らが表彰をする制度（各社功労表彰制度）を設けております。

リ．経営との対話の機会

当社グループでは、役員を含めた全ての従業員が、多様な価値観を互いに尊重することで、様々な意見が交わり、最良の解決策や新たなイノベーションを生み出す組織を目指し、経営との対話の機会を積極的に設けています。

主要な連結子会社である、あすか製薬株式会社では、経営との対話の機会となる数々の場を設けることで、従業員エンゲージメントの向上を図っています。

経営との対話の機会の詳細については、あすか製薬ホールディングス株式会社のホームページをご確認下さい。

https://www.aska-pharma-hd.co.jp/csr/social/labor_practices.html

ヌ．コンプライアンス推進体制の充実

ア．コンプライアンス推進体制

当社グループでは、グループ各社におけるコンプライアンスを推進・支援する部門を設置し、必要な社内体制や規程の整備をはじめ、関連案件の迅速な解決や違反の未然防止対策の立案などを通じて、役員および従業員が安心して企業活動に取り組めるよう体制を構築しています。

また、昨今の製薬業界における製造工程での不祥事を踏まえ、当社グループでは、信頼性保証部門及び製造部門が連携し、GMP遵守の徹底を図っています。

コンプライアンス体制の詳細については、あすか製薬ホールディングス株式会社のホームページをご確認下さい。

<https://www.aska-pharma-hd.co.jp/invest/governance/compliance.html>

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 研究開発に関するリスク

医薬品の研究開発には、多額の費用と長い年月を要しますが、新製品または新技術の創出へと結実する確率は決して高くありません。現在の開発品についても、期待した有効性が証明できない場合や安全性の面で問題が明らかとなった場合には、開発の継続を断念しなければならない可能性があります。このような場合、開発品によっては当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 副作用に関するリスク

医薬品は、十分な安全性試験と厳しい審査を経て承認、販売されます。しかし、市販後に、発売時には予測されなかった新たな副作用が発見され、製品の販売中止・回収等を余儀なくされた場合は、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法規制、制度改革に関するリスク

当社グループの売上高の大部分を占める医療用医薬品は、薬事行政により様々な規制を受けています。薬価基準の改定をはじめとして、医療制度や健康保険に関わる行政施策の動向によっては、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権に関するリスク

当社グループの事業は多くの特許によって保護されています。当社グループでは、特許等知的財産権を適切に管理し、第三者からの侵害に注意を払っておりますが、当社グループが保有する知的財産権が第三者から侵害を受けた場合、期待される収益が失われる可能性があります。また当社グループの事業活動が第三者の知的財産権に抵触する場合には、係争に至り、また当該事業の中止に繋がるなど、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 他社との提携に関するリスク

当社グループは、研究、開発、製造において、他社と連携し共同研究、製品導出入、委受託製造などを行っておりますが、今後、何らかの事情により契約変更もしくは契約解消が発生した場合、また、提携先の経営統合・組織変更、経営方針の変更、株主の変動などが生じた場合、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製造・安定供給に関するリスク

当社グループおよび提携先等の製造施設・物流施設等において、技術上もしくは法規制上の問題発生や火災その他の災害による操業停止等により、医薬品の供給が休止もしくは著しく停滞した場合、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特定取引先との関係について

当社グループは、取引先の上位1社で約9割の売上高を占めております。今後も継続し取引を行う方針ですが、万が一取引関係等に大きな変化が生じた場合、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 大規模な災害等に関するリスク

当社グループでは、防災管理体制を整備し、事業継続計画（BCP）の策定等の各種対策を推進しておりますが、想定を超える大規模災害や事故、パンデミック等が発生し、当社グループの本社、工場、研究所、事業所等の破損もしくは事業活動の停滞、操業停止等に陥った場合、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、2020年1月以降に顕在化した新型コロナウイルス感染症について、当社グループは感染拡大を防止するため、衛生管理の徹底や時差出勤、在宅勤務などの効率的な事業運営を実施してまいりました。しかし、想定を超えるさらなる感染拡大や状況が長期に及んだ場合には、従業員への感染に伴う操業停止やサプライチェーンの停滞等により、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 訴訟に関するリスク

当社グループは、事業活動を継続していく過程において、医薬品の副作用、製造物責任、労務問題、公正取引等に関する訴訟を提起される可能性があります。これにより、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報セキュリティと情報管理に関するリスク

当社グループは、各種情報システムを使用しているため、システムの障害やコンピューターウイルス等により、業務が阻害される可能性があります。また、個人情報を含め多くの機密情報を保有しておりますが、これらが社外に漏洩した場合には、損害賠償、行政処分、社会的信用の毀損等により、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではありません。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の解除により経済活動は徐々に正常化へと向かう一方で、エネルギー・原材料価格の高騰などコスト増加要因が経済に与える影響等により、経営環境は厳しい状況下で推移しました。しかしながらこのような状況下においても、当社グループの事業は新製品の伸長やこれまで以上のコスト縮減の取り組み等により、前年度に引き続き堅調に推移しました。

当連結会計年度における当社経営成績は以下のとおりであります。

| | 2022年3月期 (百万円) | 2023年3月期 (百万円) | 増減額 (百万円) | 増減率 (%) |
|---------------------|-------------------|-------------------|--------------|------------|
| 売上高 | 56,607 | 60,461 | 3,853 | 6.8% |
| 営業利益 | 4,795 | 5,108 | 312 | 6.5% |
| 経常利益 | 4,880 | 5,232 | 351 | 7.2% |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 4,290 | 4,238 | 51 | 1.2% |

当連結会計年度の当社グループの売上高は前年同期から3,853百万円増加し、60,461百万円となりました。これは主に、新製品の発売等により伸長した医療用医薬品事業に加えまして、飼料添加物の販売が好調であったアニマルヘルス事業の増収によるものであります。また売上原価が31,876百万円と前年同期比0.7%低下したことにより、売上総利益は前年同期から2,233百万円増の28,584百万円となりました。一方で販売費及び一般管理費は前年同期から1,920百万円増の23,476百万円となり、その結果、営業利益は前年同期から312百万円増の5,108百万円、売上高営業利益率は8.4%となりました。経常利益につきましては、営業外収益を433百万円、営業外費用を308百万円計上したことから5,232百万円となりました。また投資有価証券の売却に伴う特別利益を124百万円計上したものの、前年同期に固定資産売却益に伴う特別利益を計上した反動もあって、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期から51百万円減の4,238百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(医薬品事業)

内科、産婦人科、泌尿器科の3分野に注力している医薬品事業は薬価改定の影響を受けつつも全般的に堅調に推移しました。製品別にみると、産婦人科領域において子宮筋腫・子宮内膜症治療剤「レルミナ」が8,839百万円(前年同期比20.5%増)と前年に引き続き大きく増加したほか、月経困難症治療剤「フリウェル」が2022年4月の薬価改定で約10%超の引き下げにも関わらず、3,489百万円(同0.8%増)と増加しました。また2022年6月から販売を開始した月経困難症治療剤「ドロエチ」は3,671百万円と好調に推移し、売上が牽引しました。さらに内科領域の主力品である甲状腺ホルモン剤「チラーゼン」が7,733百万円(同3.1%増)、診療ガイドラインの定着活動に努めた難吸収性リファマイシン系抗菌薬「リフキシマ」が5,397百万円(同11.2%増)といずれも着実に伸長しました。泌尿器科領域ではLH-RH誘導体マイクロカプセル型徐放性製剤「リユープロレリン」が4,999百万円(同3.6%減)となりました。

以上の結果、売上高は53,579百万円(同5.5%増)、セグメント利益は5,779百万円(同13.6%増)となりました。

(アニマルヘルス事業)

動物用医薬品、飼料添加物等の製品を販売しているアニマルヘルス事業においては、特に飼料添加物の売上が堅調であったこと等から、売上高は6,660百万円(前年同期比18.3%増)、セグメント利益は409百万円(同8.6%増)となりました。

(その他事業)

臨床検査、医療機器、サプリメント等の各事業を展開しているその他事業については、前年度に発売した毛髪ホルモン量測定キットの売上寄与もあり、売上高は220百万円(前年同期比19.0%増)となったものの、セグメント利益は6百万円の損失(前年同期は16百万円の損失)となりました。

財政状態の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,840百万円増加し、87,138百万円となりました。これは主に、販売権および有価証券は減少しましたが、現金及び預金、投資有価証券および原材料及び貯蔵品などが増加したためであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,800百万円減少し、32,604百万円となりました。これは主に、長期借入金(1年内返済予定を含む)および電子記録債務が減少したためであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,641百万円増加し、54,533百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加および株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末から3.9ポイント上昇し62.6%となっております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ402百万円増加し、17,505百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、3,351百万円(前年同期は2,842百万円の増加)となりました。これは主に、棚卸資産の増加はありましたが、税金等調整前当期純利益および減価償却費の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、1,126百万円(前年同期は6,743百万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得および有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、1,820百万円（前年同期は2,996百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当連結会計年度より報告セグメントの区分方法を変更しており、増減率は変更後の区分方法に基づいています。

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 前年同期比(%) |
|----------------|--|----------|
| 医薬品事業(百万円) | 15,411 | 111.9 |
| アニマルヘルス事業(百万円) | 490 | 100.1 |
| 合計(百万円) | 15,902 | 111.5 |

(注)金額は製造原価によっております。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 前年同期比(%) |
|----------------|--|----------|
| 医薬品事業(百万円) | 9,293 | 85.5 |
| アニマルヘルス事業(百万円) | 5,271 | 115.2 |
| その他(百万円) | 31 | 77.9 |
| 合計(百万円) | 14,596 | 94.2 |

(注)金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

c. 受注実績

当社グループは販売計画、在庫状況に基づいて生産計画を立て、これによって生産しているため、受注生産は行っておりません。

d. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 前年同期比(%) |
|----------------|--|----------|
| 医薬品事業(百万円) | 53,579 | 105.5 |
| アニマルヘルス事業(百万円) | 6,660 | 118.3 |
| その他(百万円) | 220 | 119.0 |
| 合計(百万円) | 60,461 | 106.8 |

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | |
|-----------|--|-------|--|-------|
| | 金額(百万円) | 割合(%) | 金額(百万円) | 割合(%) |
| 武田薬品工業(株) | 49,439 | 87.3 | 52,293 | 86.5 |

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

当連結会計年度における財政状態の分析につきましては「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」に記載しております。

b. 経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループの売上高は前連結会計年度と比べて3,853百万円増加し、60,461百万円（前期比6.8%増）となりました。これは主に、医薬品事業が薬価改定の影響を受けつつも全般的に堅調に推移し、産婦人科領域において子宮筋腫・子宮内膜症治療剤「レルミナ」が8,839百万円（前期比20.5%増）と前連結会計年度に引き続き大きく増加するなど売上高は53,579百万円（前期比5.5%増）となり、また動物用医薬品、飼料添加物等の製品を販売しているアニマルヘルス事業において、特に飼料添加物の売上が堅調であったこと等から、売上高が6,660百万円（前期比18.3%増）となったためであります。

売上原価は前連結会計年度と比べて1,620百万円増加し、31,876百万円（前期比5.4%増）となりました。売上原価率は52.7%となり、前連結会計年度に比べ0.7%改善しました。これは主に、先発医薬品であるレルミナ、チラーヂン、リフキシマの伸長による製品ミックス改善が寄与したためであります。この結果、売上総利益は前連結会計年度と比べて2,233百万円増加し、28,584百万円（前期比8.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度と比べて1,920百万円増加し、23,476百万円（前期比8.9%増）となりました。これは主に、経済活動の正常化に伴う事業活動費用の増加、研究開発費の増加および販売権等の減価償却に伴う減価償却費の増加等であります。この結果、営業利益は前連結会計年度と比べて312百万円増加し、5,108百万円（前期比6.5%増）となりました。

営業外収益は前連結会計年度と比べて53百万円増加し、433百万円（前期比14.0%増）となりました。また、営業外費用は前連結会計年度と比べて13百万円増加し、308百万円（前期比4.7%増）となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度と比べて351百万円増加し、5,232百万円（前期比7.2%増）となりました。

特別利益は前連結会計年度と比べて9,558百万円減少し、124百万円（前期比98.7%減）となりました。これは、政策保有株式の一部銘柄の売却による投資有価証券売却益の計上によるものであります。また、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額の合計は、前連結会計年度と比べて754百万円減少し、1,118百万円（前期比40.3%減）となりました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度と比べて51百万円減少し、4,238百万円（前期比1.2%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a. キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況の分析につきましては「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

b. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、事業活動の維持・拡大に必要な資金を安定的に確保するとともに、資金需要に応じた資金調達を行うことを基本的な方針としております。

当社グループの運転資金需要の主なものは、製品製造費用、商品仕入、研究開発費や販売促進費等の販売費及び一般管理費等の営業費用であります。また、長期資金需要の主なものは、生産および研究開発のための設備投資や開発パイプラインの拡充に向けた投資等であります。運転資金需要は自己資金および取引金融機関からの短期借入を基本としており、長期資金需要は自己資金および取引金融機関からの長期借入を基本としております。

資金の流動性につきましては、現金及び現金同等物に加え、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結し、手元流動性を確保しております。

なお、当連結会計年度末における借入金の残高は前連結会計年度末と比べて1,423百万円減少し、12,623百万円（前期比10.1%減）となっております。また、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度と比べて402百万円増加し、17,505百万円（前期比2.4%増）となっております。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、必要と思われる見積りは、過去の実績や現状等を勘案し合理的な基準に基づいて実施しておりますが、見積り等の不確実性があるため実際の結果は異なる場合があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは2021年4月から2026年3月末までの中期経営計画を策定しております。その最終年度である2025年度には、売上高700億円、営業利益率8%、自己資本当期純利益率(ROE)8%を目標としております。

今後も「第2 事業の状況 1.経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3)中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題」に記載のとおり、中期経営計画に基づき、目標達成に向けた取り組みを推進してまいります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導出契約

| 契約会社名 | 相手方の名称 | 国名 | 契約品目 | 契約内容 | 契約期間 |
|-----------|------------|----|---------------------------|---|---|
| あすか製薬株式会社 | 杏林製薬株式会社 | 日本 | AKP-009（前立腺肥大症に伴う排尿障害治療剤） | 日本における開発・販売権の許諾 | 契約締結日から本剤の後発品が初めて薬価収載された日から2年が経過する日または本剤の上市10年後のいずれか遅い日 |
| あすか製薬株式会社 | ヒュンダイファーム社 | 韓国 | SLINDA（経口避妊薬） | 韓国における対象製品の輸入、研究開発、承認申請、流通および販売に関する独占的ライセンス | 製造販売承認取得日より10年間/以降、2年間の自動更新 |

（注）上記の技術導出契約には、一時金及び一定率のロイヤルティの受け取りが含まれております。

(2) 技術導入契約

| 契約会社名 | 相手方の名称 | 国名 | 契約品目 | 契約内容 | 契約期間 |
|-----------|---------------|------|---|---|---|
| あすか製薬株式会社 | ヴィアトリス社 | アメリカ | 高脂血症治療剤 | 開発・製造・販売権の許諾 | 1991年4月から、最後のライセンス品目の薬価収載日から10年の満了日 |
| あすか製薬株式会社 | アルファシグマ社 | イタリア | 非吸収性抗生物質 | 開発・製造・販売権の許諾 | 2010年4月から、最終の許認可から10年または特許満了日のいずれか遅い方 |
| あすか製薬株式会社 | テソールエクス社 | 米国 | 経口テストステロン剤 | 日本および東南アジア諸国における開発・販売権に対するオプション権の許諾 | 2016年12月からオプション権を行使しなかった時又はライセンス契約締結時のいずれか早い方 |
| あすか製薬株式会社 | 武田薬品工業株式会社 | 日本 | Relugolixを含むヒト用医療用医薬品のうち、子宮筋腫及び子宮内膜症を対象疾患とするもの | (Relugolix単剤) 子宮筋腫：独占的販売権 子宮内膜症：独占的開発権及び独占的販売権 (Relugolix配合剤) 子宮筋腫：独占的開発権及び独占的販売権 | 契約日から(1)本特許の全部が満了/失効/無効が最終的に確定した日又は(2)本製品の後発品が承認された日のいずれか遅い方から2年間が経過する日まで |
| あすか製薬株式会社 | 株式会社レナサイエンス | 日本 | ピリドキサミン二塩酸塩を含有するヒト用医療用医薬品のうち、月経前気分不快症候群及び神経症状を有する月経前緊張症を対象疾患とするもの | 開発・販売権に対するオプション権の許諾 | 2019年12月からオプション権を行使しなかった時又はライセンス契約締結時のいずれか早い方 |
| あすか製薬株式会社 | インスッドファーマグループ | スペイン | 経口ドロスピレノン製剤 | 日本および韓国における独占的開発・販売権 | 最初に製造承認が付与された日から数えて15年間 |

（注）上記の技術導入契約には、一定額の契約金およびロイヤルティの支払いが含まれております。

(3) 販売契約

| 契約会社名 | 相手方の名称 | 国名 | 契約品目 | 契約内容 | 契約期間 |
|--------------------|--|------------|---|--|--|
| あすか製薬株式会社 | 科研製薬株式会社 | 日本 | フェノフィブ ラート改良製剤 | 販売権の許諾 | 2011年11月から販売 されている期間 |
| あすか製薬株式会社 | 武田薬品工業株式会 社 | 日本 | 医療用医薬品 | 販売権の許諾 | 2032年3月末日ま で 以後1年ごとの 自動更新 |
| あすか製薬株式会社 | 武田薬品工業株式会 社 | 日本 | カンデサルタン シレキセチル (持続性アンジ オテンシン 受 容体拮抗剤) | オーソライズ ド・ジェネリッ クの日本におけ る事業化の被許 諾 | 2014年5月から対象 製品の販売終了まで |
| あすかアニマルヘル ス株式会社 | エコ・アニマル・ヘル ス・リミテッド・ エコファーマ株式会 社 | イギリス 日本 | 動物用医薬品 | 販売権の被許諾 | 2008年11月から規定 により解約・解除さ れるまで |
| あすかアニマルヘル ス株式会社 | セバサンテアニマル 社 | フランス | 動物用医薬品 | 独占販売契約 | 2019年5月から7年 間 以後2年ごとの 自動更新 |
| あすかアニマルヘル ス株式会社 | ヒューベ・ファルマ 社 | ブルガリ ア | 飼料添加物 | 販売権の被許諾 | 2012年12月から飼料 添加物指定(上市) 後3年間 以後1年 ごとの自動更新 |
| あすかアニマルヘル ス株式会社 | D Sファーマ アニマルヘルス 株式会社 | 日本 | 動物用医薬品 チロブロック錠 | 販売権の許諾 | 2019年11月から5年 間 以後1年ごとの 自動更新 |
| あすか製薬株式会社 | メディス イーエイ チエフ社 | アイスラ ンド | プロゲステロン 腔用坐剤 | 開発・販売権の 被許諾 | 2014年12月から10年 間 以後2年ごとの 自動更新 |
| あすか製薬株式会社 | 武田薬品工業株式会 社 | 日本 | ユニシア配合錠 (カンデサルタ ン シレキセチ ルとアムロジピ ンベシル酸塩と の合剤) | オーソライズ ド・ジェネリッ クの日本におけ る事業化の被許 諾 | 2015年8月から対象 製品の販売終了まで |
| あすか製薬株式会社 | 武田薬品工業株式会 社 | 日本 | カデチア配合錠 (カンデサルタ ン シレキセチ ルとヒドロクロ ロチアジドとの 合剤) | オーソライズ ド・ジェネリッ クの日本におけ る事業化の被許 諾 | 2016年2月から対象 製品の販売終了まで |
| あすか製薬株式会社 | ノーベルファーマ株 式会社 | 日本 | 産婦人科領域医 薬品(NPC-16 等) | 共同販売促進権 の被許諾及び製 造の受託 | 対象医薬品の契約期 間に従う |
| あすか製薬株式会社 | SBバイオサイエンス 株式会社 | 日本 | 体外診断用医薬 品 クラミジア 抗原キット「ラ ピッドエスピー <クラミジア、 淋病>」 | 共同販促(コ・ プロモーショ ン)権の被許諾 | 2022年4月1日から 2024年3月31日 |
| あすか製薬株式会社 | ラボラトワール エ イチアールエー ファーマ | フランス | 経口緊急避妊薬 | 販売権の被許諾 | ラボラトワール エ イチアールエー ファーマからの3ヶ月 前通知により終了す る場合、又は2022年 12月31日のいずれか 早い方 |

| 契約会社名 | 相手方の名称 | 国名 | 契約品目 | 契約内容 | 契約期間 |
|-----------|-------------------------------------|----|-----------------|----------------------|----------------------------|
| あすか製薬株式会社 | 鳥居薬品株式会社 | 日本 | 鉄欠乏性貧血治療剤 | 共同販促（コ・プロモーション）権の被許諾 | 本件医薬品に鉄欠乏性貧血の効能が追加された後4年間 |
| あすか製薬株式会社 | Harbin Pharmaceutical Group Co.,Ltd | 中国 | アルタット（H2受容体拮抗剤） | 中国における販売権の許諾 | 契約締結日から15年間 |
| あすか製薬株式会社 | 東レ株式会社 | 日本 | 癒着防止材（TRM-270C） | 共同事業化契約 | 2021年9月27日から本特許がすべて満了する日まで |
| あすか製薬株式会社 | メロディ・インターナショナル株式会社 | 日本 | 分娩監視装置（iCTG） | 共同販促（パイロット活動）契約 | 2021年11月1日から3年間 |

（注）上記の販売契約には、一定額の契約金及びロイヤルティの支払いが含まれております。

（4）製造委託契約等による合併事業

| 契約会社名 | 内容 | 合併会社名 | 設立年月 |
|------------------------------------|--------------------------|--------------------------------|------------|
| オムニケア ドラッグスインディアおよびニューメディカライフサイエンス | インドにおける医薬品製造施設建設および医薬品製造 | NeoASKA Pharma Private Limited | 2018年10月3日 |

（5）株式譲渡契約

| 契約会社名 | 相手方の名称 | 国名 | 契約内容 | 契約日 |
|-----------|---|------|---|------------|
| あすか製薬株式会社 | Ha Tay Pharmaceutical Joint Stock Company | ベトナム | 東南アジアの医薬品事業における戦略的パートナーシップを目的としたHa Tay Pharmaceutical Joint Stock Companyへの出資 | 2020年8月18日 |

6【研究開発活動】

研究開発につきましては、あすか製薬株式会社が重点領域と位置付ける内科・産婦人科・泌尿器科領域を中心とした創薬研究および臨床開発を推進すると共に、導出入活動、事業提携戦略も積極的に展開しております。

臨床開発においては、現在、3つの臨床試験を進行中であります。避妊を適応症として開発中のLF111（ドロスピレノン）については、Phase Ⅲ試験を実施中であります。また杏林製薬株式会社と共同開発中のAKP-009（ルダテロン）についてはPhase Ⅱa試験後、最大効果を確認するための追加Phase Ⅲ試験を実施いたしました。その結果を受けデータを再確認するため、再度、Phase Ⅲ試験を予定しております。東レ株式会社と共同で開発を進めておりますTRM-270については、Phase Ⅲ試験を開始しました。さらに肝性脳症（小児）に対する適応追加を進めていたL-105（リファキシミン）は、Phase Ⅲ試験が終了し申請準備中であります。なおL-105のクローン病を対象とした開発は中止しました。

開発準備段階にあるテーマとしては、2021年9月に武田薬品工業から日本における独占的開発権および独占的販売権を取得したrelugolix配合剤（開発コード：AKP-022）とテストステロン経鼻剤（AKP-017）の2テーマが開発準備中となっております。また自社技術に加えオープンイノベーション活用による創薬シーズの獲得などにより、複数テーマが非臨床段階にあります。

2022年度の導出入活動では、あすか製薬が日本で臨床試験を実施中である経口避妊薬ドロスピレノンに関し、2022年6月にHyundai Pharm. Co., Ltdと韓国における開発販売権に関するライセンス契約を締結しました。

2023年2月には、株式会社 Epsilon Molecular Engineering（以下「EME」）と、EME 独自のヒト化VHHスクリーニングプラットフォーム「The Month」を用いた産婦人科療領域における次世代VHH抗体の新薬創出を目的とした共同研究開発契約を締結しました。

以上から、当連結会計年度の研究開発費は前年同期から629百万円増加し、4,227百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、医薬品事業の研究開発力の充実・強化、生産設備の拡充・更新合理化等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度における設備投資額（無形固定資産含む）は1,276百万円であり、主なものは次の通りであります。

| | | |
|-------|-----------|--------|
| 医薬品事業 | ： 製剤生産設備他 | 522百万円 |
| 医薬品事業 | ： 統括業務施設他 | 494百万円 |
| 医薬品事業 | ： 研究施設他 | 150百万円 |

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

2023年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額（百万円） | | | | | | | 従業員数 (人) | |
|--------|--------------------|--------------------|---------|-------------|-------------------|--------------|-----|--------|-------|-----|-------------|-------------|
| | | | | 有形固定資産 | | | | 無形固定資産 | | | | |
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | 販売権 | その他 | | 合計 |
| あすか製薬㈱ | 湘南研究所 (神奈川県藤沢市) | 医薬品事業 | 研究設備 | () 244 | 62 | - (-) | 107 | 414 | - | 6 | 6 | 95 [11] |
| | いわき工場 (福島県いわき市) | 医薬品事業 | 製造設備 | 3,000 | 1,270 | 920 (138) | 126 | 5,318 | - | 30 | 30 | 96 [50] |
| | 本社 (東京都港区) | 医薬品事業 その他 全社 | 統括業務施設他 | 1,087 | 10 | 3,151 (2) | 135 | 4,384 | 3,673 | 450 | 4,124 | 164 [21] |
| | 札幌営業所 ほか18営業所 | 医薬品事業 | 販売設備 | () 4 | - | - (-) | 12 | 16 | - | - | - | 261 [21] |

- (注) 1. () 欄の建物は賃借であり、帳簿価額には含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち有形固定資産「その他」は、工具器具及び備品等であり、建設仮勘定は含んでおりません。
3. 帳簿価額のうち無形固定資産「その他」は、特許権、ソフトウェア、商標権、施設利用権、電話加入権の合計であります。
4. リース契約による主要な賃借設備（営業用車両等）の年間賃借料は124百万円であります。
5. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。
6. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達 方法 | 着手年月 | 完了予定 年月 | 完成後の 増加能力等 |
|--------|--------------------|--------------|---------|-------------|---------------|------------|-------------|-------------|---------------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | | | |
| あすか製薬㈱ | いわき工場 (福島県いわき市) | 医薬品事業 | 製剤生産設備他 | 1,322 | 355 | 自己資金 | 2023年 4月 | 2024年 3月 | 更新他 |
| | 湘南研究所 (神奈川県藤沢市) | 医薬品事業 | 研究設備 | 230 | 2 | 自己資金 | 2023年 4月 | 2024年 3月 | 更新他 |

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 90,000,000 |
| 計 | 90,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (2023年3月31日) | 提出日現在発行数 (株) (2023年6月27日) | 上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|--------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 30,563,199 | 30,563,199 | 東京証券取引所 プライム市場 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 30,563,199 | 30,563,199 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|-----------|-----------------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 2021年4月1日 | 30,563,199 | 30,563,199 | 1,197 | 1,197 | 844 | 844 |

(注) 発行済株式総数並びに資本金及び資本準備金の増加は、2021年4月1日にあすか製薬株式会社の単独株式移転により当社が設立されたことによるものです。

(5)【所有者別状況】

2023年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株 式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|--------|--------------|------------|--------|------|--------|---------|----------------------|
| | 政府及び地 方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取 引業者 | その他の法 人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 23 | 25 | 65 | 106 | 11 | 7,232 | 7,462 | - |
| 所有株式数 (単元) | - | 89,221 | 5,283 | 77,775 | 39,867 | 24 | 93,250 | 305,420 | 21,199 |
| 所有株式数の 割合(%) | - | 29.21 | 1.73 | 25.46 | 13.05 | 0.01 | 30.54 | 100.0 | - |

(注) 1. 自己株式2,269,161株は「個人その他」の中に22,691単元、「単元未満株式の状況」に61株含まれております。なお、自己株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口・76361口)が所有する当社株式8,900株は加算しておりません。

2. 証券保管振替機構名義の株式は「その他の法人」欄に10単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

2023年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%) |
|--|---|---------------|---|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 2,975 | 10.51 |
| 武田薬品工業株式会社 | 大阪市中央区道修町4丁目1-1 | 2,204 | 7.79 |
| ゼリア新薬工業株式会社 | 東京都中央区日本橋小舟町10番11号 | 1,877 | 6.63 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-12 | 1,264 | 4.46 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 | 1,100 | 3.88 |
| 山口隆 | 横浜市港北区 | 891 | 3.15 |
| 株式会社ヤマグチ | 東京都港区三田3丁目1番10号 三田マルハチビル6F | 579 | 2.04 |
| あいおいニッセイ同和損害保険株式会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社) | 東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号) | 530 | 1.87 |
| 日本生命保険相互会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社) | 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号) | 522 | 1.84 |
| トーア再保険株式会社 | 東京都千代田区神田駿河台3丁目6番地の5 | 500 | 1.76 |
| 計 | - | 12,447 | 43.99 |

(注) 1. 当社は、自己株式を2,269,161株保有していますが、上記大株主からは除外しております。

2. 自己株式(2,269千株)には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口・76361口)が所有する当社株式8千株を加算しておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|-----------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 2,269,100 | - | 単元株式数100株 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 28,272,900 | 282,729 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 21,199 | - | - |
| 発行済株式総数 | 30,563,199 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 282,729 | - |

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株1,000株(議決権の数10個)が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、従業員持株E S O P信託口(以下「信託口」という。)が所有する当社株式8,900株(議決権の数89個)が含まれております。なお、会計処理上は、当社と信託口は一体であると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| あすか製薬ホールディングス株式会社 | 東京都港区芝浦 2丁目5-1 | 2,269,100 | - | 2,269,100 | 7.42 |
| 計 | - | 2,269,100 | - | 2,269,100 | 7.42 |

(注) 自己株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・76361口)が所有する当社株式8,900株は加算しておりません。

(8)【役員・従業員株式所有制度の内容】

役員・従業員株式所有制度の概要

当社連結子会社のあすか製薬株式会社は、2019年2月4日開催の取締役会決議に基づき、従業員の福利厚生制度を拡充する一環として、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランである「従業員持株E S O P信託」を導入いたしました。なお、2021年4月1日の単独株式移転による当社設立に伴い、上記に係る契約は当社が承継しております。

当社が「あすか製薬ホールディングス従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得しました。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

216千株

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範

囲

当社持株会加入員のうち受益権要件を充足する者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 205 | 5,265 |
| 当期間における取得自己株式 | 34 | 44,778 |

- (注) 1. 当事業年度における取得自己株式には、従業員持株E S O P信託が所有した株式数は含まれておりません。
 2. 当事業年度における取得自己株式数の内訳は、会社法第155条第7号に規定されている単元未満株式の買取請求に応じて取得したものが5株(価額の総額5,265円)、譲渡制限付株式の無償取得によるものが200株であります。
 3. 当期間における取得自己株式には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|----------------------------------|-----------|--------------|-----------|--------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(百万円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(百万円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分) | 52,400 | 54 | - | - |
| 保有自己株式数 | 2,269,161 | - | 2,269,195 | - |

- (注) 1. 当事業年度および当期間の処理自己株式には、従業員持株E S O P信託が当社従業員持株会に譲渡した株式数は含まれておりません。
 2. 当事業年度および当期間の保有自己株式には、従業員持株E S O P信託が保有する株式数は含まれておりません。
 3. 当期間における処理自己株式には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
 4. 当期間における保有自己株式数には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本とし、連結業績、中長期的な資金需要および財務状況等を総合的に勘案し行ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、基本としております安定的な配当を実施し、期末配当金は1株当たり8円、中間配当金8円と合わせて年間では16円になります。

内部留保につきましては、研究開発投資、生産設備投資など収益の一層の向上と企業体質の強化のために活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の金額（百万円） | 1株当たり配当額（円） |
|----------------------------|-------------|-------------|
| 2022年11月7日 取締役会決議（注）1 | 226 | 8 |
| 2023年6月27日 定時株主総会決議（注）2 | 226 | 8 |

（注）1．2022年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株E S O P信託口・76361口）に対する0百万円が含まれております。

2．2023年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株E S O P信託口・76361口）に対する0百万円が含まれております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、次の基本的な考え方に沿って、常に最良のコーポレートガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組めます。

- (1) 株主の権利が実質的に確保されるよう努めるものとし、株主の実質的平等性を確保する。
- (2) ステークホルダーとの適切な協働に努め、健全な事業活動倫理を尊重する企業文化・風土の醸成に努める。
- (3) 当社グループの財政・経営その他の情報を適切に開示し、透明性を確保する。
- (4) 取締役会は、企業戦略に基づく積極果敢な経営判断を行う環境整備を行うとともに、取締役に対する実効性の高い監督を行う。
- (5) 株主との間で建設的な対話を行う。

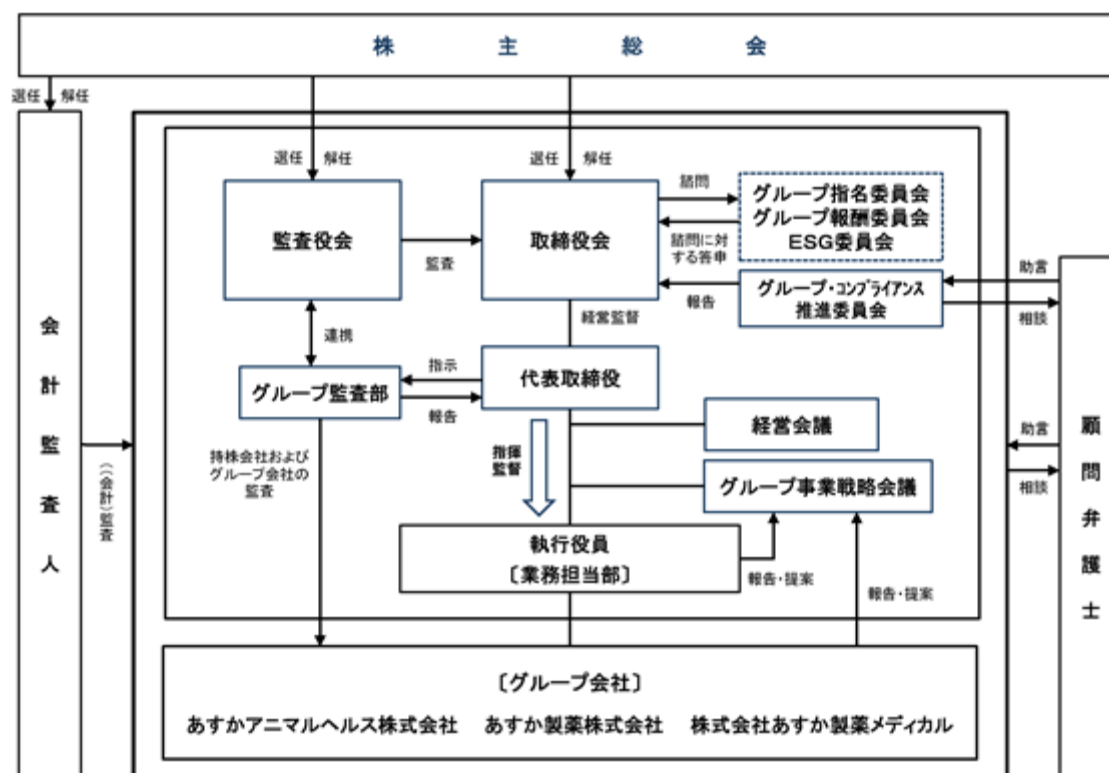
企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

当社では、執行役員制度により経営と執行を分離し、執行役員が業務を執行し、取締役は経営・監督機能に専念しております。取締役会では、経営戦略の方針や経営に係る重要事項の決定、業務執行に対する監督を行い、また、監査役会設置会社として、監査役および監査役会が取締役会から独立した立場で取締役の職務執行を監査しております。

さらに、役員指名や報酬についてその審議プロセスの公正性や客観性を高めるため、取締役会の諮問機関としてグループ指名委員会ならびにグループ報酬委員会を設置しております。

当社の会社の機関・内部統制の模式図は次のとおりであります。



ロ．当該体制を採用する理由

当社では、コーポレート・ガバナンスの充実に株主価値向上のための重要課題であるとの認識の下で、経営の監督と執行の分離を明確にして、取締役会における迅速かつ適切な経営判断と機動的な業務執行に努めており、現在のところ上記のコーポレート・ガバナンス体制が十分にその機能を果たしていると考えております。今後も、上記の各機能を活かして現体制を継続するとともに、業務の効率性と内部統制の実効性を確保するよう努めてまいります。

八．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、上記「会社の機関・内部統制の模式図」に示したとおり、定められた社内規程等に基づいて運用されておりますが、その運用状況等を確認するために、通常の業務担当部門から独立したグループ監査部を設置し、業務活動の合理性、効率性、適正性を諸規程に準拠して評価し、不正、誤謬の廃絶ならびに業務の改善に資することとしております。また製品の品質、環境保全等の分野についても監査を実施し、関係法令および社内規程等への準拠性を確かめております。また、これらの業務の執行にあたり、弁護士等社外の第三者から適宜アドバイスを受けることとしております。

当社は、2021年4月1日の取締役会において「内部統制システムの構築に関する基本方針」を決議いたしました。今後も社会の変化に応じて見直しを行い、内部統制システムの改善・強化に努めてまいります。

・リスク管理体制の整備の状況

「第2 事業の状況 3. 事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの業務には様々なリスクが伴っております。これらのリスクを回避または低減するため、当社では危機管理に関する社内の諸規程の基本となるグループ経営危機管理規程を整備し、全社員に同規程の周知徹底と役員および従業員の責務を明確化することによって経営危機の未然防止を図り、また発生後は直ちに対策本部を設置し、迅速・整然かつ適切な対処が可能なリスク管理体制を強化しております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社の業務の適正を確保するため、子会社の統括部署が四半期ごとにグループ事業戦略会議を開催して情報交換しているほか、様々な形で子会社における職務執行上のリスクや改善が必要な点を共有し、その解決につき適宜支援しております。また、当社の常勤監査役が子会社の監査役を兼任し、子会社の経営陣と情報交換しているほか、子会社の統括部署がグループ事業戦略会議の結果を踏まえ監査役に報告しております。さらに当社は、内部通報制度を子会社も対象に含めて実施しており、子会社従業員等からの通報があれば監査役に報告しております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役全員および監査役全員との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任の限定について、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ホ．役員等賠償責任保険（D&O保険）の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が職務の執行に関し負担することになる損害賠償金または争訟によって生じた費用等を当該保険により填補することとしております。

当該保険契約の被保険者は当社および当社の子会社の取締役、監査役、執行役員であり、すべての被保険者について、その保険料を当社および当社の子会社が負担しております。

会社の支配に関する基本方針

当社は、会社法施行規則第118条第3号の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

取締役会、任意に設置するグループ指名委員会・グループ報酬委員会の活動状況

イ．取締役会の活動状況

2022年度における活動状況は以下のとおりです。

| 地 位 | 氏 名 | 出席状況 |
|------------|--------|---------------|
| 代表取締役社長 | 山口 隆 | 100%（16回/16回） |
| 代表取締役専務取締役 | 丸尾 篤嗣 | 94%（15回/16回） |
| 代表取締役専務取締役 | 山口 惣大 | 100%（16回/16回） |
| 取締役常務執行役員 | 森 麻衣子 | 100%（11回/11回） |
| 取締役常務執行役員 | 山口 文豊 | 100%（11回/11回） |
| 社外取締役 | 吉村 泰典 | 100%（16回/16回） |
| 社外取締役 | 山中 通三 | 100%（16回/16回） |
| 社外取締役 | 播野 勤 | 100%（16回/16回） |
| 常勤監査役 | 熊野 郁雄 | 100%（16回/16回） |
| 常勤監査役 | 福井 雄一郎 | 100%（16回/16回） |
| 社外監査役 | 木村 高男 | 100%（16回/16回） |
| 社外監査役 | 福地 啓子 | 100%（16回/16回） |

（注）森麻衣子氏および山口文豊氏の出席状況については、2022年6月28日の就任以降に開催された取締役会のみを対象としております。

取締役会は原則毎月1回、必要ある場合は臨時取締役会を随時開催し、法令、定款および当社関連規程の定めに従い、経営戦略の方針や経営に係る重要事項を決定し、業務執行に対する監督を行っております。具体的な検討内容は、経営上の重要な契約、重要な会社財産の処分、人事異動、組織改正、役員報酬、決算・予算、株主総会、就業規則・全社規程、グループ子会社に係る案件などであります。

ロ．任意に設置するグループ指名委員会

2022年度における活動状況は以下のとおりです。

| | 地位 | 氏 名 | 出席状況 |
|----|------------|-------|-------------|
| 議長 | 社外取締役 | 吉村 泰典 | 100%（1回/1回） |
| 委員 | 社外監査役 | 木村 高男 | 100%（1回/1回） |
| 委員 | 社外監査役 | 福地 啓子 | 100%（1回/1回） |
| 委員 | 代表取締役社長 | 山口 隆 | 100%（1回/1回） |
| 委員 | 代表取締役専務取締役 | 山口 惣大 | 100%（1回/1回） |

2022年度は、取締役の選任手続きについて、審議を行い、取締役会への答申内容を決定いたしました。

八．任意に設置するグループ報酬委員会

2022年度における活動状況は以下のとおりです。

| | 地位 | 氏 名 | 出席状況 |
|----|------------|-------|--------------|
| 議長 | 社外取締役 | 吉村 泰典 | 100% (1回/1回) |
| 委員 | 社外監査役 | 木村 高男 | 100% (1回/1回) |
| 委員 | 社外監査役 | 福地 啓子 | 100% (1回/1回) |
| 委員 | 代表取締役社長 | 山口 隆 | 100% (1回/1回) |
| 委員 | 代表取締役専務取締役 | 山口 惣大 | 100% (1回/1回) |

2022年度は、当社の役員報酬における課題や検討項目の洗い出し、意見交換を実施いたしました。そして、役員報酬額について審議し、取締役会への答申内容を決定しました。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性2名 (役員のうち女性の比率16.7%)

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|------------------|-------|--------------|--|------|---------------|
| 取締役社長 (代表取締役) | 山口 隆 | 1952年5月10日生 | 1978年4月 帝国臓器製薬株式会社(現あすか製薬株式会社)入社 1987年12月 同社取締役 1991年6月 同社代表取締役社長 2021年4月 当社代表取締役社長(現任) 2021年6月 あすか製薬株式会社代表取締役会長(現任) | (注)5 | 891 |
| 専務取締役 (代表取締役) | 丸尾 篤嗣 | 1959年2月10日生 | 1981年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)入行 2009年4月 同行東北支配人仙台支社長 2010年10月 あすか製薬株式会社執行役員 2011年6月 同社取締役常務執行役員 2014年6月 同社専務取締役 2015年6月 株式会社あすか製薬メディカル取締役、あすかアニマルヘルス株式会社取締役 2019年6月 あすか製薬株式会社代表取締役専務取締役 2021年4月 当社取締役 2021年6月 当社代表取締役専務取締役 2021年6月 あすか製薬株式会社取締役副会長(現任) 2023年4月 当社代表取締役専務取締役(サステナビリティ担当)(現任) | (注)5 | 34 |
| 専務取締役 (代表取締役) | 山口 惣大 | 1983年12月17日生 | 2008年4月 株式会社日立製作所入社 2011年5月 弁理士登録 2016年2月 あすか製薬株式会社入社 2017年6月 同社取締役常務執行役員(創薬研究担当) 2019年6月 同社常務取締役(創薬研究、開発、事業戦略担当) 2020年4月 同社常務取締役(創薬研究、開発、事業開発、メディカルアフェアーズ担当) 2021年4月 当社取締役 2021年6月 当社代表取締役専務取締役(現任) 2021年6月 あすか製薬株式会社代表取締役社長(現任) | (注)5 | 32 |
| 取締役 常務執行役員 | 森 麻衣子 | 1964年4月20日生 | 1987年4月 帝国臓器製薬株式会社(現あすか製薬株式会社)入社 2011年6月 同社医薬情報部長 2017年7月 同社薬制部長 2020年4月 同社信頼性保証本部長 2020年6月 同社執行役員(信頼性保証本部長) 2022年6月 同社取締役常務執行役員(信頼性保証本部長)(現任) 2022年6月 当社取締役常務執行役員(現任) | (注)5 | 8 |
| 取締役 常務執行役員 | 山口 文豊 | 1986年11月3日生 | 2011年7月 あすか製薬株式会社入社 2019年4月 同社執行役員(新規事業開発担当、ヘルスケア事業推進室副室長) 2020年6月 同社執行役員(特命事項担当、あすかアニマルヘルス株式会社取締役) 2021年1月 あすかアニマルヘルス株式会社代表取締役社長(現任) 2021年6月 当社執行役員(特命事項担当、あすかアニマルヘルス株式会社代表取締役社長) 2022年6月 当社取締役常務執行役員(現任) | (注)5 | 6 |
| 取締役 | 吉村 泰典 | 1949年1月26日生 | 1975年4月 慶應義塾大学産婦人科入局 1995年11月 慶應義塾大学教授(医学部産婦人科学) 2007年4月 公益社団法人日本産科婦人科学会理事長 2011年6月 あすか製薬株式会社社外取締役 2012年10月 一般社団法人吉村やすのり生命の環境研究所代表理事(現任) 2013年11月 株式会社ドンキホーテホールディングス(現株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス)社外監査役 2014年4月 慶應義塾大学名誉教授(現任) 2015年7月 福島県立医科大学副学長(現任) 2015年9月 株式会社ドンキホーテホールディングス(現株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス)社外取締役(監査等委員)(現任) 2021年4月 当社社外取締役(現任) | (注)5 | - |

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|----|------|----|----|---------------|
|-----|----|------|----|----|---------------|

| | | | | | |
|-------|--------|--------------|---|------|-----|
| 取締役 | 粟林 稔 | 1952年12月19日生 | 1978年7月 日本ヨフロー株式会社設立 代表取締役社長 1983年7月 米国Pacific Marketing Partners, Inc. 設立 Managing Director 1997年7月 日本オムニグロー株式会社設立 代表取締役副社長 2005年4月 日本オムニグロー株式会社 代表取締役社長 2016年4月 株式会社竹中パートナーズシニアバイスプレジデント(現任) 2023年6月 当社社外取締役(現任) | (注)5 | - |
| 取締役 | 榎戸 康二 | 1960年6月30日生 | 1983年4月 松下電器産業株式会社(現パナソニック株式会社)入社 2007年8月 パナソニックアビオニクス社社長 2013年4月 パナソニック株式会社役員 2015年4月 同社常務役員、AVCネットワークス社社長 2015年6月 同社常務取締役 2016年4月 同社代表取締役専務 2017年11月 創援株式会社代表取締役社長(現任) 2023年6月 当社社外取締役(現任) | (注)5 | - |
| 常勤監査役 | 熊野 郁雄 | 1957年6月9日生 | 1982年4月 帝国臓器製薬株式会社(現あすか製薬株式会社)入社 2005年6月 同社営業企画推進部長 2006年4月 同社中国支店長 2007年10月 同社福岡支店長 2012年4月 同社経営企画室長 2014年6月 同社執行役員(経営企画担当) 2015年4月 同社執行役員(株式会社あすか製薬メディカル代表取締役社長) 2016年6月 同社執行役員(生産本部長) 2018年6月 同社取締役常務執行役員(生産担当、管理本部長) 2019年6月 同社取締役常務執行役員(管理本部長兼100周年事業推進室長) 2021年4月 当社取締役 2021年6月 当社常勤監査役(現任) 2021年6月 あすかアニマルヘルス株式会社監査役(現任) | (注)6 | 8 |
| 常勤監査役 | 福井 雄一郎 | 1959年8月4日生 | 1984年4月 武田薬品工業株式会社入社 2009年4月 同社医薬営業本部東日本特約店部長 2015年6月 あすか製薬株式会社常務執行役員 2016年6月 同社取締役常務執行役員(営業統括、マーケティング本部長) 2017年4月 同社取締役常務執行役員(営業統括) 2021年4月 当社取締役 2021年6月 当社常勤監査役(現任) 2021年6月 あすか製薬株式会社監査役(現任) | (注)6 | 12 |
| 監査役 | 木村 高男 | 1951年8月9日生 | 1975年11月 ヘキストジャパン株式会社(現サノフィ株式会社)入社 2000年7月 ニコメッドアマシャム株式会社代表取締役社長 2002年12月 アベンティスファーマ株式会社(現サノフィ株式会社)執行役員事業開発本部長 2010年4月 サノフィ・アベンティス株式会社(現サノフィ株式会社)執行役員アジアパシフィックリージョン事業開発統括部門長 2016年2月 合同会社TKファーマパートナーズ代表社員(現任) 2017年6月 あすか製薬株式会社社外監査役 2021年4月 当社社外監査役(現任) | (注)7 | - |
| 監査役 | 福地 啓子 | 1959年1月7日生 | 1981年4月 東京国税局入局 2006年7月 渋谷税務署副署長 2008年7月 税務大学校教授 2013年7月 国税庁長官官房国際業務課国際企画官 2018年3月 金沢国税局長 2019年8月 税理士登録 福地啓子税理士事務所代表(現任) 2020年6月 あすか製薬株式会社社外監査役 2020年6月 川田テクノロジー株式会社社外取締役(監査等委員)(現任) 2020年6月 川田工業株式会社社外監査役(現任) 2021年4月 当社社外監査役(現任) | (注)7 | - |
| 計 | | | | | 996 |

(注)1. 取締役吉村泰典、粟林稔および榎戸康二は社外取締役であります。

2. 監査役木村高男および福地啓子は社外監査役であります。

3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。現在、執行役員は常務執行役員1名、執行役員2名の計3名であります。

4. 専務取締役山口惣大および取締役常務執行役員山口文豊は、代表取締役社長山口隆の二親等以内の親族であります。

5. 2023年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6. 2021年6月24日開催の臨時株主総会の終結の時から4年間

7. 当社の設立日である2021年4月1日から2025年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

当社と社外取締役および社外監査役の間にはいずれも特別な利害関係（社外取締役または社外監査役が他の会社等の役員もしくは使用人である、または役員もしくは使用人であった場合における当該他の会社等と当社の関係を含む）はありません。

当社は、社外取締役および社外監査役について、「社外役員の独立性に関する基準」を定めており、当基準に基づき当社と利害関係のない者を選任しております。社外取締役は、独立性の高い立場から、取締役会での議案審議等において、適宜必要な発言をすることにより、取締役会における監視・牽制の機能を果たす他、外部の幅広い知見に基づく助言・提言により、取締役会が適切かつ柔軟な経営判断を下すための機能も果たしており、社外監査役に関しましても、独立性の高い立場から、保有する専門的見地に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行う機能を有しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役および社外監査役は取締役会、経営会議、監査役会、会計監査時等を通じて直接的、間接的に監査役監査、会計監査、内部監査について報告を受け、またそれらについて提言・助言を行うなど相互に連携を図っております。

内部統制部門とは直接的、間接的に報告を受ける体制となっております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 組織、人員及び手続

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は本有価証券報告書提出日現在、常勤監査役2名と非常勤監査役2名（うち、社外監査役2名）により構成されています。

監査役会は、株主総会終了後、最初の監査役会において翌年の定時株主総会までの期間の監査計画として、監査の方針、監査業務の分担並びに監査実施計画を決定し、各監査役は「監査役会規則」、「監査役監査基準」に従い、取締役・執行役員の職務執行についての適正性を監査しております。

なお、社外監査役木村高男は、医薬品開発に精通しているだけでなく、企業経営に関する豊富な経験や知見も相当程度有しており、また、社外監査役福地啓子は税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

b. 監査役及び監査役会の活動状況

| 役職名 | 氏名 | 監査役会 出席状況 | 取締役会 出席状況 | グループ 指名委員会 | グループ 報酬委員会 |
|-------|--------|------------------|------------------|---------------|---------------|
| 常勤監査役 | 熊野 郁雄 | 19/19回 (100%) | 16/16回 (100%) | | |
| 常勤監査役 | 福井 雄一郎 | 19/19回 (100%) | 16/16回 (100%) | | |
| 社外監査役 | 木村 高男 | 19/19回 (100%) | 16/16回 (100%) | 委員 | 委員 |
| 社外監査役 | 福地 啓子 | 19/19回 (100%) | 16/16回 (100%) | 委員 | 委員 |

グループ指名委員会・グループ報酬委員会の分担状況につきましては、期間内変更はございません。

監査役会は監査役議長を熊野郁雄常勤監査役が務めており、月次での開催を基本に必要なに応じて随時招集・開催しております。原則月1回、当事業年度は計19回開催されており、全員100%出席しております。決議事項は15件で、具体的な検討内容は、常勤監査役・議長（特定監査役）の選定、2022年度監査方針及び監査計画、会計監査人の再任、監査法人の監査報酬、取締役会への監査結果報告、監査上の主要な検討事項（KAM）に関する事項です。また、報告事項は62件で経営会議・部門執行責任者会議審議資料及び議事録閲覧、中期経営計画検討会議資料及び議事録閲覧、四半期決算ごとの経理部懇談報告、監査部及び法務・コンプライアンス部との懇談報告、監査人との懇談報告等であります。

c. 監査役の主な活動

監査役は、取締役会に出席し、議事運営、決議内容等を監査し、必要により意見表明を行う他、監査役全員による取締役社長との会談を年3回開催し、監査報告や監査所見に基づく提言を行っています。また、部門監査やグループ会社往査を踏まえ、必要に応じて報告を受け意見交換を実施しております。また、当事業年度は「法令・定款遵守体制の構築」「グループ会社を含めた内部統制の充実」及び「個別リスクの未然防止」に対する監査を基本とし、具体的には定常業務・実地調査、及びグループ会社との個別対応を通じて、各部門との対話及びリスクアプローチの視点を強化する中で重点的な監査に留意しました。特に個別リスクの未然防止では、労働安全・環境保全・情報管理・製品品質・BCP対策について重点的に監査を実施いたしました。

内部監査の状況

当社の内部監査および財務報告に係る内部統制の評価について、グループ監査部員6名が各規程に則り監査を行っております。監査の結果は社長および専務へ報告するとともに監査役および経営会議へ報告しており、監査対象部門に対しては監査結果に基づいた指摘事項の改善状況を確認することで、内部統制システム構築に活かされております。

監査役とグループ監査部は定期的および必要に応じて会合をもち、監査計画、重点監査項目等について意見交換を行うなど連携を図っております。また、会計監査人と経営者（財務責任者）、監査役との意見交換が行われ、コーポレート・ガバナンス体制の維持・強化を図っております。

監査役およびグループ監査部はそれぞれの監査手続きにおいて、内部統制部門と意思疎通を図り、また会計監査人は必要に応じ、経理部および経理部を通じて内部統制部門と意見交換等を実施しています。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

清陽監査法人

b. 継続監査期間

12年間

(注) 当社は2021年4月にあすか製薬株式会社による単独株式移転によって設立された純粋持株会社であり、当社設立前のあすか製薬株式会社における継続監査期間を含めて記載しております。

c. 業務を執行した公認会計士の氏名等

野中 信男 (清陽監査法人 指定社員 業務執行社員)
 中市 俊也 (清陽監査法人 指定社員 業務執行社員)
 横田 憲一郎 (清陽監査法人 指定社員 業務執行社員)

d. 監査業務に係る補助者の構成

清陽監査法人に所属する公認会計士7名およびその他4名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社監査役会は、監査法人の選定について、会社法第344条および「会計監査人の解任又は不再任の決定の方針」に基づき審議を行った結果、職務を適切に遂行できると判断し、現監査法人を選任しております。

f. 監査役および監査役会による監査法人の評価

当社監査役及び監査役会は、事業年度ごとに、監査法人(会計監査人)の評価について審議しております。

第2期事業年度においても「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従い整備・運用している旨の説明を受け、内容を確認しました。期中は、会計監査人が、独立性を保持し、職業的専門家として、リスク分析した監査計画に基づき適正な監査を実施しているかを、監視及び検証すべく、会計監査人から、職務遂行状況について定期的及び必要に応じ報告を受け、説明を求めました。

以上により、年度の会計監査人の職務遂行の適正確保体制及び監査の相当性を確認し、更に経理部等の会計監査人監査に係る報告を踏まえ、年度末以降審議時点までの会計監査人を総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 14 | - | 14 | - |
| 連結子会社 | 27 | - | 21 | - |
| 計 | 42 | - | 36 | - |

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は、財務報告の信頼性を高めるために会計監査の質を確保することは、非常に重要であると考えております。現在、監査日数・監査項目等様々な要素を考慮の上、監査役会の同意を得て適切な監査報酬を決定することを方針としております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務遂行状況や報酬見積の算定根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項及び第2項の同意を行っております。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年5月17日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が取締役会決議された決定方針と整合していることや、グループ報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役報酬の方針および手続

- (1) 当社の取締役報酬は、「透明性」「公正性」「客観性」を確保したうえでグループ報酬委員会にて審議し、報酬制度の設計ならびに具体的な報酬額については、取締役会にて決定いたします。
- (2) 取締役（社外取締役を除く）の報酬については、持続的な企業価値向上に資する報酬設計とし、具体的には、固定報酬のほかに短期インセンティブとなる業績連動賞与、中長期インセンティブとなる株式報酬制度で構成することといたします。
- (3) 社外取締役の報酬については、経営の監督機能を十分に機能させるため、短期および中長期インセンティブを設けず、固定報酬のみで構成することといたします。

《業績指標に連動しない金銭報酬に関する決定方針》

固定報酬

取締役の基本報酬は、年額固定報酬とし、役位（職位）、職責、在任期間に基づきその額を決定し、月例で支払うものとする。

《業績連動報酬等に関する決定方針》

業績連動賞与

取締役（社外取締役を除く）の業績連動賞与は、役付取締役は年額固定報酬に役位（職位）毎に定めた賞与算出係数と前年度の会社業績（営業利益等）に応じた支払係数を乗じることにより賞与支給額を決定し、毎年一定の時期に支給するものとする。

また、使用人兼務取締役については、使用人分賞与に包括しインセンティブ付けを行うものとする。

《非金銭報酬に関する決定方針》

譲渡制限付株式報酬

企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、毎年一定の時期に、株主総会で承認を得た上限金額・上限株式数の範囲内において譲渡制限付株式を付与する。個別の取締役に付与する譲渡制限付株式の個数は、役位（職位）、職責、在任期間等を考慮して決定する。

《報酬等の種類ごとの割合に関する決定方針》

固定報酬、業績連動賞与、譲渡制限付株式報酬の構成割合については、中長期的視点で経営に取り組むことが重要との考えから、基本報酬（固定報酬）の水準と安定性を重視したうえで、単年度業績の向上と株主利益の追求にも配慮して構成するものとする。

取締役（社外取締役を除く）の報酬等の種類ごとの割合は各事業年度の業績により報酬額が決定されるため確定しないが、固定報酬、業績連動賞与、譲渡制限付株式報酬のおおよその割合は、以下の範囲となる。

固定報酬：業績連動賞与：譲渡制限付株式報酬 = 55～70%：15～30%：10～15%

《取締役の個人別の報酬等の内容についての決定の方法》

各取締役の具体的な報酬の額は、取締役会が、株主総会において承認を得た報酬等の上限額の範囲内において、委員の過半数が社外の役員等で構成される諮問委員会「グループ報酬委員会」の答申を踏まえ決定する。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) | | | 対象となる 役員の員数 (人) |
|-------------------|-----------------|-----------------|--------|-----------------|-----------------------|
| | | 固定報酬 | 業績連動賞与 | 株式報酬 (譲渡制限付) | |
| 取締役 (社外取締役を除く) | - | - | - | - | - |
| 監査役 (社外監査役を除く) | 37 | 37 | - | - | 2 |
| 社外役員 | 44 | 44 | - | - | 5 |

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与等は含まれておりません。

2. 対象となる役員の員数は、当社より報酬が支払われた役員の員数を記載しております。上記のほか、当社の取締役5名が子会社(あすか製薬株式会社およびあすかアニマルヘルス株式会社)から受けた報酬等の総額は282百万円です。
3. 業績連動報酬等にかかる業績指標は営業利益であり、その実績は5,108百万円であります。当該指標を選じた理由は、経営目標達成の指標として重要なものであり、業績連動報酬に係る指標に適していると判断したからであります。
4. 非金銭報酬等の内容は当社の株式であります。
5. 取締役の報酬限度額は、2021年6月24日開催の臨時株主総会において年額500百万円以内(うち社外取締役分70百万円以内、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、6名(うち、社外取締役は3名)です。また別枠で、2021年6月24日開催の臨時株主総会において、譲渡制限付株式報酬として年額100百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役(社外取締役を除く)の員数は、3名です。
6. 監査役の報酬限度額は、2021年6月24日開催の臨時株主総会において年額150百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、4名です。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的株式とし、それ以外の株式を政策保有株式と区分しております。政策保有株式につきましては、当社グループにおける将来的な事業創出の可能性や保有による便益やリスク等を勘案した上で保有意義を検証し、保有の継続を判断しております。

あすか製薬(株)における株式の保有状況

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるあすか製薬(株)の株式の保有状況については以下のとおりです。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式につきましては、当社は、当社グループにおける将来的な事業創出の可能性や、安定的な取引・協業関係の構築、成長戦略に則った業務提携関係の維持・強化等を目的として取得・保有をしております。

取得の際には、社内規定に基づき取締役会で取得の意義や経済合理性を勘案し、取得の適否を判断しております。

また、取得後は、保有先企業との取引状況や保有先企業の財政状態、経営成績、株価、配当等を確認するとともに当社の中長期的な企業価値向上に資するか勘案し、政策保有の継続適否を取締役会で検証しております。当初の目的や政策保有の意義が薄れたと判断した株式については、取締役会の決議を経て売却することとしております。

b. 銘柄数および貸借対照表計上額

| | 銘柄数 (銘柄) | 貸借対照表計上額の 合計額(百万円) |
|------------|-------------|-----------------------|
| 非上場株式 | 6 | 352 |
| 非上場株式以外の株式 | 28 | 10,900 |

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

| | 銘柄数 (銘柄) | 株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円) | 株式数の増加の理由 |
|------------|-------------|----------------------------|-----------|
| 非上場株式 | - | - | - |
| 非上場株式以外の株式 | - | - | - |

(注) 銘柄数に株式分割で増加した銘柄は含めておりません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

| | 銘柄数 (銘柄) | 株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円) |
|------------|-------------|----------------------------|
| 非上場株式 | - | - |
| 非上場株式以外の株式 | 4 | 190 |

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

| 銘柄 | 当事業年度 | 前事業年度 | 保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 | 当社の株式の 保有の有無 |
|----------------------|-------------------|-------------------|---|-----------------|
| | 株式数(株) | 株式数(株) | | |
| | 貸借対照表計上額 (百万円) | 貸借対照表計上額 (百万円) | | |
| 稲畑産業(株) | 785,300 | 785,300 | 事業経営の観点から中長期的な関係維持 と事業拡大を図るため | 有 |
| | 2,110 | 1,620 | | |
| (株)ヤクルト本社 | 180,000 | 180,000 | 事業経営の観点から中長期的な関係維持 と事業拡大を図るため | 有 |
| | 1,733 | 1,173 | | |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 1,406,705 | 1,406,705 | 取引金融機関を傘下に持つ金融持株会社 であり、財務面において同社グループ企 業との長期的な取引関係を維持・強化す るため | 有 |
| | 1,192 | 1,069 | | |
| (株)大阪ソーダ | 266,000 | 266,000 | 事業経営の観点から中長期的な関係維持 と事業拡大を図るため | 有 |
| | 1,158 | 831 | | |
| ゼリア新薬工業(株) | 374,000 | 374,000 | 事業経営の観点から中長期的な関係維持 と事業拡大を図るため | 有 |
| | 839 | 712 | | |
| (株)横河ブリッジホールディングス | 235,000 | 235,000 | 事業経営の観点から中長期的な関係維持 と事業拡大を図るため | 有 |
| | 508 | 456 | | |
| 加賀電子(株) | 71,000 | 71,000 | 事業経営の観点から中長期的な関係維持 と事業拡大を図るため | 有 |
| | 355 | 231 | | |
| 三菱HCキャピタル(株) | 500,000 | 500,000 | リース取引にかかる取引先であり、同社 との中長期的な取引関係を維持するため | 有 |
| | 342 | 285 | | |
| (株)CAC Holdings | 200,900 | 200,900 | 事業経営の観点から中長期的な関係維持 と事業拡大を図るため | 有 |
| | 338 | 283 | | |
| (株)メディパルホールディングス | 136,911 | 136,911 | 医薬品事業等における特約店であり、中 長期的な取引関係の維持と強化を図るた め | 有 |
| | 246 | 275 | | |
| 武田薬品工業(株) | 50,000 | 50,000 | 重要取引先であり、事業拡大や長期的な 取引関係の維持・強化を図るため | 有 |
| | 217 | 174 | | |
| ダイキン工業(株) | 8,800 | 8,800 | 生産設備を主とする設備投資等にかかる 取引先であり、同社との中長期的な取引 関係を維持するため | 有 |
| | 208 | 197 | | |
| (株)めびきフィナンシャルグループ | 620,100 | 620,100 | 取引金融機関を傘下に持つ金融持株会社 であり、財務面において同社グループ企 業との長期的な取引関係を維持・強化す るため | 有 |
| | 200 | 158 | | |
| 戸田建設(株) | 282,200 | 282,200 | 生産設備を主とする設備投資等にかかる 取引先であり、同社との中長期的な取引 関係を維持・強化するため | 有 |
| | 195 | 209 | | |

| 銘柄 | 当事業年度 | 前事業年度 | 保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 | 当社の株式の 保有の有無 |
|---------------------------------|-------------------|-------------------|--|-----------------|
| | 株式数(株) | 株式数(株) | | |
| | 貸借対照表計上額 (百万円) | 貸借対照表計上額 (百万円) | | |
| 東京海上ホールディングス(株) | 75,000 | 25,000 | 取引保険会社を傘下に持つ持株会社であり、同社グループ企業との中長期的な取引関係を維持するため なお、株式数が増加した理由は、同社が2022年10月1日付で1株につき3株の割合で実施した株式分割によるものであります。 | 有 |
| | 191 | 178 | | |
| (株)いよぎんホールディングス | 194,875 | 194,875 | 取引金融機関であり、財務面において同社との長期的な取引関係を維持・強化するため | 有 |
| | 146 | 116 | | |
| アルフレッサホールディングス(株) | 84,000 | 84,000 | 医薬品事業等における特約店であり、中長期的な取引関係の維持と強化を図るため | 有 |
| | 142 | 142 | | |
| (株)東邦銀行 | 600,000 | 600,000 | 取引金融機関であり、財務面において同社との長期的な取引関係を維持・強化するため | 有 |
| | 130 | 123 | | |
| 有機合成薬品工業(株) | 366,000 | 366,000 | 医薬品事業における取引先であり、同社との中長期的な取引関係を維持するため | 有 |
| | 108 | 100 | | |
| (株)バイタルケーエスケー・ホールディングス | 93,460 | 93,460 | 医薬品事業等における特約店であり、中長期的な取引関係の維持と強化を図るため | 有 |
| | 83 | 68 | | |
| 高砂熱学工業(株) | 34,500 | 73,000 | 設備投資等にかかる取引先であり、同社との中長期的な取引関係を維持するため | 無 |
| | 72 | 126 | | |
| (株)スズケン | 21,232 | 21,232 | 医薬品事業等における特約店であり、中長期的な取引関係の維持と強化を図るため | 有 |
| | 71 | 77 | | |
| (株)ほくやく・竹山ホールディングス | 112,500 | 112,500 | 医薬品事業等における特約店であり、中長期的な取引関係の維持と強化を図るため | 有 |
| | 71 | 74 | | |
| 山九(株) | 14,674 | 14,674 | 事業経営の観点から中長期的な関係維持と事業拡大図るため | 有 |
| | 71 | 58 | | |
| ダイト(株) | 22,000 | 22,000 | 医薬品事業における取引先であり、同社との中長期的な取引関係を維持するため | 有 |
| | 54 | 62 | | |
| MS & A Dインシュアランスグループホールディングス(株) | 10,027 | 10,027 | 取引保険会社を傘下に持つ持株会社であり、同社グループ企業との中長期的な取引関係を維持するため | 有 |
| | 41 | 39 | | |
| 大成建設(株) | 10,000 | 10,000 | 事業経営の観点から中長期的な関係維持と事業拡大を図るため | 無 |
| | 40 | 35 | | |
| (株)シーボン | 17,300 | 17,300 | その他の事業において取引があり、中長期的な関係の維持と強化を図るため | 有 |
| | 27 | 29 | | |

| 銘柄 | 当事業年度 | 前事業年度 | 保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 | 当社の株式の 保有の有無 |
|--------------------------|-------------------|-------------------|--|-----------------|
| | 株式数(株) | 株式数(株) | | |
| | 貸借対照表計上額 (百万円) | 貸借対照表計上額 (百万円) | | |
| ソーせいグループ(株) | - | 50,000 | 事業経営の観点から中長期的な関係維持 と事業拡大を図るため保有しておりました が、当事業年度に売却しております。 | 無 |
| | - | 70 | | |
| 三井住友トラスト・ ホールディングス(株) | - | 3,918 | 取引金融機関を傘下に持つ持株会社であ り、同社グループ企業との中長期的な取 引関係を維持するため保有しておりました が、当事業年度に売却しております。 | 無 |
| | - | 15 | | |
| サワイグループホー ルディングス(株) | - | 2,000 | 事業経営の観点から中長期的な関係維持 と事業拡大を図るため保有しておりました が、当事業年度に売却しております。 | 無 |
| | - | 8 | | |

(注)「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

みなし保有株式

| 銘柄 | 当事業年度 | 前事業年度 | 保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 | 当社の株式の 保有の有無 |
|--------------------------|-------------------|-------------------|--|-----------------|
| | 株式数(株) | 株式数(株) | | |
| | 貸借対照表計上額 (百万円) | 貸借対照表計上額 (百万円) | | |
| (株)三菱UFJフィナ ンシャル・グループ | 662,420 | 662,420 | 取引金融機関を傘下に持つ金融持株会社 であり、財務面において同社グループ企 業との長期的な取引関係を維持・強化す るため(議決権行使に関する指示権限を 有する) | 有 |
| | 561 | 503 | | |
| (株)三井住友フィナン シャルグループ | 46,200 | 46,200 | 取引金融機関を傘下に持つ金融持株会社 であり、財務面において同社グループ企 業との長期的な取引関係を維持・強化す るため(議決権行使に関する指示権限を 有する) | 有 |
| | 244 | 180 | | |
| (株)みずほフィナン シャルグループ | 39,100 | 39,100 | 財務面において同社グループ企業との長 期的な関係を維持するため(議決権行使 に関する指示権限を有する) | 無 |
| | 73 | 61 | | |

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

八 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

二 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

提出会社における株式の保有状況
提出会社については以下のとおりです。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、清陽監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、その研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 12,103 | 14,505 |
| 売掛金 | 14,482 | 15,217 |
| 有価証券 | 5,000 | 3,400 |
| 商品及び製品 | 10,016 | 10,815 |
| 仕掛品 | 457 | 429 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,587 | 6,443 |
| その他 | 2,911 | 2,948 |
| 貸倒引当金 | 0 | - |
| 流動資産合計 | 49,557 | 53,759 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 9,872 | 9,949 |
| 減価償却累計額 | 5,311 | 5,568 |
| 建物及び構築物(純額) | 4,560 | 4,381 |
| 機械装置及び運搬具 | 17,478 | 17,612 |
| 減価償却累計額 | 15,746 | 16,266 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,732 | 1,346 |
| 土地 | 4,249 | 4,249 |
| その他 | 3,581 | 4,026 |
| 減価償却累計額 | 3,187 | 3,208 |
| その他(純額) | 393 | 818 |
| 有形固定資産合計 | 10,936 | 10,796 |
| 無形固定資産 | | |
| 販売権 | 5,366 | 3,673 |
| その他 | 816 | 791 |
| 無形固定資産合計 | 6,183 | 4,465 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ¹ 12,223 | ¹ 14,385 |
| 繰延税金資産 | 2,376 | 1,717 |
| その他 | 2,037 | 2,031 |
| 貸倒引当金 | 17 | 17 |
| 投資その他の資産合計 | 16,620 | 18,117 |
| 固定資産合計 | 33,739 | 33,378 |
| 資産合計 | 83,297 | 87,138 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 3,118 | 2,838 |
| 電子記録債務 | 3,723 | 3,022 |
| 短期借入金 | 300 | 300 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,423 | 3,138 |
| 未払金 | 4,867 | 4,947 |
| 賞与引当金 | 1,160 | 1,142 |
| 役員賞与引当金 | 28 | 24 |
| その他 | 1,389 | 2,235 |
| 流動負債合計 | 16,011 | 17,650 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 12,323 | 9,185 |
| 退職給付に係る負債 | 5,730 | 5,433 |
| その他 | 338 | 335 |
| 固定負債合計 | 18,393 | 14,954 |
| 負債合計 | 34,404 | 32,604 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,197 | 1,197 |
| 資本剰余金 | 1,867 | 1,847 |
| 利益剰余金 | 45,833 | 49,619 |
| 自己株式 | 3,479 | 3,350 |
| 株主資本合計 | 45,419 | 49,315 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,231 | 4,590 |
| 為替換算調整勘定 | 164 | 405 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 77 | 222 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,473 | 5,218 |
| 純資産合計 | 48,892 | 54,533 |
| 負債純資産合計 | 83,297 | 87,138 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 1 56,607 | 1 60,461 |
| 売上原価 | 2 30,255 | 2 31,876 |
| 売上総利益 | 26,351 | 28,584 |
| 販売費及び一般管理費 | 3, 4 21,556 | 3, 4 23,476 |
| 営業利益 | 4,795 | 5,108 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 258 | 338 |
| その他 | 120 | 94 |
| 営業外収益合計 | 379 | 433 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 56 | 50 |
| 為替差損 | 11 | 43 |
| 固定資産処分損 | 43 | 52 |
| 休止固定資産費用 | 155 | 53 |
| ESOP信託負担金 | - | 51 |
| その他 | 27 | 57 |
| 営業外費用合計 | 294 | 308 |
| 経常利益 | 4,880 | 5,232 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 5 9,425 | - |
| 投資有価証券売却益 | - | 124 |
| その他 | 258 | - |
| 特別利益合計 | 9,683 | 124 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 6 5,953 | - |
| 投資有価証券評価損 | 1,151 | - |
| 契約解除金 | 870 | - |
| その他 | 425 | - |
| 特別損失合計 | 8,400 | - |
| 税金等調整前当期純利益 | 6,163 | 5,357 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 983 | 1,108 |
| 法人税等調整額 | 890 | 10 |
| 法人税等合計 | 1,873 | 1,118 |
| 当期純利益 | 4,290 | 4,238 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 4,290 | 4,238 |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益 | 4,290 | 4,238 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 406 | 1,371 |
| 退職給付に係る調整額 | 121 | 144 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 164 | 229 |
| その他の包括利益合計 | 1,692 | 1,745 |
| 包括利益 | 4,982 | 5,983 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 4,982 | 5,983 |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|--------|-------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,197 | 928 | 41,790 | 2,139 | 41,777 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 株式移転による増減 | | 1,165 | | 1,165 | - |
| 剰余金の配当 | | 199 | 199 | | 398 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 4,290 | | 4,290 |
| 自己株式の取得 | | | | 318 | 318 |
| 自己株式の処分 | | 27 | | 144 | 117 |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | 47 | | 47 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | 938 | 4,043 | 1,339 | 3,642 |
| 当期末残高 | 1,197 | 1,867 | 45,833 | 3,479 | 45,419 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 2,824 | 47 | 44 | 2,733 | 44,510 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 株式移転による増減 | | | | | - |
| 剰余金の配当 | | | | | 398 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 4,290 |
| 自己株式の取得 | | | | | 318 |
| 自己株式の処分 | | | | | 117 |
| 持分法の適用範囲の変動 | | 47 | | 47 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 406 | 164 | 121 | 692 | 692 |
| 当期変動額合計 | 406 | 211 | 121 | 739 | 4,381 |
| 当期末残高 | 3,231 | 164 | 77 | 3,473 | 48,892 |

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|--------|-------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,197 | 1,867 | 45,833 | 3,479 | 45,419 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 452 | | 452 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 4,238 | | 4,238 |
| 自己株式の取得 | | | | 0 | 0 |
| 自己株式の処分 | | 19 | | 129 | 109 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | 19 | 3,785 | 129 | 3,895 |
| 当期末残高 | 1,197 | 1,847 | 49,619 | 3,350 | 49,315 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 3,231 | 164 | 77 | 3,473 | 48,892 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 452 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 4,238 |
| 自己株式の取得 | | | | | 0 |
| 自己株式の処分 | | | | | 109 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,359 | 241 | 144 | 1,745 | 1,745 |
| 当期変動額合計 | 1,359 | 241 | 144 | 1,745 | 5,641 |
| 当期末残高 | 4,590 | 405 | 222 | 5,218 | 54,533 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 6,163 | 5,357 |
| 減価償却費 | 2,885 | 3,127 |
| 減損損失 | 5,953 | - |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 566 | 153 |
| 環境対策費用引当金の増減額(は減少) | 820 | - |
| 受取利息及び受取配当金 | 258 | 338 |
| 支払利息 | 56 | 50 |
| 持分法による投資損益(は益) | 18 | 19 |
| 有形固定資産除売却損益(は益) | 9,419 | 6 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | - | 124 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 1,151 | - |
| 契約解除金 | 870 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,361 | 742 |
| 棚卸資産の増減額(は増加) | 687 | 2,627 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 412 | 980 |
| その他 | 503 | 322 |
| 小計 | 4,863 | 3,916 |
| 利息及び配当金の受取額 | 292 | 337 |
| 利息の支払額 | 58 | 51 |
| 法人税等の支払額 | 1,385 | 850 |
| 契約解除金の支払額 | 870 | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,842 | 3,351 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | - | 400 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 579 | 461 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 10,312 | 0 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 1,798 | 285 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 56 | - |
| 投資有価証券の売却による収入 | 11 | 190 |
| 関係会社株式の取得による支出 | 53 | - |
| その他 | 1,091 | 170 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 6,743 | 1,126 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 50 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | 2,298 | 1,423 |
| 自己株式の純増減額(は増加) | 248 | 55 |
| 配当金の支払額 | 398 | 452 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,996 | 1,820 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | 2 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 6,589 | 402 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 10,514 | 17,103 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 17,103 | 17,505 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当社の子会社は3社ですべて連結しております。連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

Ha Tay Pharmaceutical Joint Stock Company、日本硝子産業株式会社他1社

(2) 持分法を適用していない関連会社の数 2社

株式会社KCIS他1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

運用目的の金銭の信託

時価法を採用しております。

棚卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～8年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、主要な事業における主な履行義務の内容および収益を認識する通常の時点については（収益認識関係）に記載のとおりであります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------|---------|---------|
| 繰延税金資産 | 2,376 | 1,717 |

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 持分法適用関連会社に関するのれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------|---------|---------|
| 投資有価証券 | 1,071 | 1,046 |

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

金額の算出方法

連結貸借対照表に計上されている投資有価証券には、持分法適用関連会社に関するのれんが含まれております。当該のれんについて減損の兆候があると判断した場合には、同社におけるのれんの残存償却期間の将来キャッシュ・フロー見積額持分相当額と帳簿価格を比較して減損の判定を行うこととなります。なお、当連結会計年度においては、のれんの減損の兆候は識別されておられません。

金額の算出に用いた仮定

上記の減損の兆候の有無の把握、減損損失の認識および測定にあたっては持分法適用関連会社の事業計画を基礎としておりますが、市場環境等の仮定が含まれております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

翌連結会計年度において市場環境の変化等の影響により、減損損失を認識する必要がある場合には、上記のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を持分法投資損失として営業外費用に計上することとなります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。) を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた38百万円は、「為替差損」11百万円、「その他」27百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会(以下「持株会」)に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充たす者を受益者として信託を設定します。信託は持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、当社株式を毎月一定日に持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託利益がある場合には、従業員へ抛割割合に応じて金銭が分配され、株価の下落により信託損失となる場合には、当社が銀行に対して一括弁済することになっております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度65百万円、58千株、当連結会計年度9百万円、8千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度97百万円、当連結会計年度48百万円

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループへの影響は現時点では限定的であり、当連結会計年度の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 2,561百万円 | 2,725百万円 |

2. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

| | 前事業年度 (2022年3月31日) | 当事業年度 (2023年3月31日) |
|---|-----------------------|--------------------------|
| Ha Tay Pharmaceutical Joint Stock Company | - 百万円 (- 百万VND) | 580百万円 (102,213百万VND) |

(注) 外貨建保証債務は期末日現在の為替レートで円換算しております。

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| コミットメントライン契約の総額 | 3,000百万円 | 3,000百万円 |
| 借入実行残高 | 300 | 300 |
| 差引額 | 2,700 | 2,700 |

(連結損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|--|--|--|
| | 343百万円 | 367百万円 |

3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|------------|--|--|
| 給料手当・賞与 | 4,218百万円 | 4,215百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 719 | 782 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 28 | 24 |
| 退職給付費用 | 490 | 474 |
| 運送保管料 | 5,767 | 6,088 |
| 研究開発費 | 3,598 | 4,227 |

4. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|--|--|--|
| | 3,598百万円 | 4,227百万円 |

5. 固定資産売却益

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社子会社の旧西東京事業所の跡地の売却によるものであります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

6. 減損損失

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 |
|----|-----------------|--------|----------|
| - | 医療用医薬品に関する知的財産権 | 無形固定資産 | 5,921百万円 |

当社グループは、事業用資産については、事業セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。また、賃貸資産、遊休資産、除却予定資産および販売権等については個々にグルーピングを行っております。医療用医薬品に関する知的財産権については、将来の収益性がないと判断したため、回収可能価額をゼロとし、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。また、上記以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 563百万円 | 2,088百万円 |
| 組替調整額 | 1,154 | 124 |
| 税効果調整前 | 590 | 1,964 |
| 税効果額 | 184 | 592 |
| その他有価証券評価差額金 | 406 | 1,371 |
| 退職給付に係る調整額： | | |
| 当期発生額 | 132 | 169 |
| 組替調整額 | 43 | 38 |
| 税効果調整前 | 175 | 208 |
| 税効果額 | 53 | 63 |
| 退職給付に係る調整額 | 121 | 144 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額： | | |
| 当期発生額 | 164 | 229 |
| その他の包括利益合計 | 692 | 1,745 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数 (千株) | 当連結会計年度 増加株式数 (千株) | 当連結会計年度 減少株式数 (千株) | 当連結会計年度末 株式数 (千株) |
|------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 30,563 | - | - | 30,563 |
| 合計 | 30,563 | - | - | 30,563 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) 1, 2, 3 | 2,192 | 300 | 112 | 2,379 |
| 合計 | 2,192 | 300 | 112 | 2,379 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加300千株の内訳は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得300千株および単元未満株式の買取り0千株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少112千株は、譲渡制限付株式報酬としての処分52千株および従業員持株E S O P信託での売却60千株によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式(当連結会計年度期首118千株、当連結会計年度末58千株)を含めて記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は、2021年4月1日に単独株式移転によりあすか製薬株式会社の完全親会社として設立されました。配当金の支払額は下記にあすか製薬株式会社の定時株主総会および当社の取締役会において決議された金額であります。

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--|-------|-----------------|---------------------|------------|-------------|
| 2021年6月24日 あすか製薬株式会社 定時株主総会 (注) 1 | 普通株式 | 199 | 7 | 2021年3月31日 | 2021年6月25日 |
| 2021年11月1日 取締役会 (注) 2 | 普通株式 | 199 | 7 | 2021年9月30日 | 2021年11月30日 |

(注) 1. 2021年6月24日あすか製薬株式会社定時株主総会決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金0百万円を含めております。

(注) 2. 2021年11月1日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金0百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------------|-------|-----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 2022年6月28日 定時株主総会 (注) | 普通株式 | 225 | 利益剰余金 | 8 | 2022年3月31日 | 2022年6月29日 |

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金0百万円を含めております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数 (千株) | 当連結会計年度 増加株式数 (千株) | 当連結会計年度 減少株式数 (千株) | 当連結会計年度末 株式数 (千株) |
|------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 30,563 | - | - | 30,563 |
| 合計 | 30,563 | - | - | 30,563 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) 1, 2, 3 | 2,381 | 0 | 102 | 2,280 |
| 合計 | 2,381 | 0 | 102 | 2,280 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り0千株および譲渡制限付株式報酬譲渡制限解除に伴う無償取得0千株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少102千株は、譲渡制限付株式報酬としての処分52千株および従業員持株E S O P信託での売却49千株によるものであります。

3. 当事業年度末の株式数には、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式8千株を含めて記載してあります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-------------------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|-------------|
| 2022年6月28日 定時株主総会 (注) 1 | 普通株式 | 225 | 8 | 2022年3月31日 | 2022年6月29日 |
| 2022年11月7日 取締役会 (注) 2 | 普通株式 | 226 | 8 | 2022年9月30日 | 2022年11月30日 |

(注) 1. 2022年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金0百万円を含めてあります。

(注) 2. 2022年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金0百万円を含めてあります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------------|-------|-----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 2023年6月27日 定時株主総会 (注) | 普通株式 | 226 | 利益剰余金 | 8 | 2023年3月31日 | 2023年6月28日 |

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金0百万円を含めてあります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|------------------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 12,103百万円 | 14,505百万円 |
| 取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する 有価証券 | 5,000 | 3,000 |
| 現金及び現金同等物 | 17,103 | 17,505 |

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 117 | 111 |
| 1年超 | 193 | 114 |
| 合計 | 310 | 226 |

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を信用力の高い当社の取引金融機関より調達しております。一時的な余資は、信託受益権等の安全性の高い短期の金融資産を中心に運用しております。デリバティブは、金利変動のリスクを回避するためのみ行い、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である電子記録債権、売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関して取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券、金銭の信託は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関して定期的に時価又は発行体の財務状況等を把握する体制となっております。

営業債務である買掛金および電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に知的財産権を取得するための資金と短期的な運転資金の調達を目的としたものであります。償還日は決算日後、最長で6年後であり、その一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務及び借入金は、資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき経理部が月次に資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち約87%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|----------------------|---------------------|---------|---------|
| (1) 有価証券及び投資有価証券(*4) | | | |
| その他有価証券 | 14,007 | 14,007 | - |
| 関連会社株式 | 2,425 | 1,447 | 977 |
| 資産計 | 16,433 | 15,455 | 977 |
| (2) 長期借入金(1年内返済予定含む) | 13,747 | 13,733 | 14 |
| 負債計 | 13,747 | 13,733 | 14 |

当連結会計年度（2023年3月31日）

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|----------------------|---------------------|---------|---------|
| (1) 有価証券及び投資有価証券(*4) | | | |
| 満期保有目的の債券 | 400 | 400 | 0 |
| その他有価証券 | 13,900 | 13,900 | - |
| 関連会社株式 | 2,598 | 1,483 | 1,115 |
| 資産計 | 16,899 | 15,784 | 1,114 |
| (2) 長期借入金(1年内返済予定含む) | 12,323 | 12,315 | 8 |
| 負債計 | 12,323 | 12,315 | 8 |

(1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 「電子記録債権」、「売掛金」、「金銭の信託」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(3) 「買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」、「未払金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*4) 市場価格のない株式は、(1) 有価証券及び投資有価証券には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| 区分 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------------|---------|---------|
| 非上場株式 | 352 | 352 |
| 関連会社株式 | 136 | 127 |
| 投資事業有限責任組合出資金等(*5) | 302 | 406 |
| 合計 | 790 | 886 |

(*5) 投資事業有限責任組合出資金等については、連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上しております。そのため「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に従い、時価開示の対象に含めておりません。また、当連結会計年度末における投資事業有限責任組合出資金等に係る連結貸借対照表計上額は、406百万円であります。

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-----------------------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金 | 12,100 | - | - | - |
| 電子記録債権 | 32 | - | - | - |
| 売掛金 | 14,482 | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期 があるもの | | | | |
| 合同運用指定金銭信託 | 5,000 | - | - | - |
| 金銭の信託 | 1,000 | - | - | - |
| 合計 | 32,618 | - | - | - |

当連結会計年度(2023年3月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-----------------------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金 | 14,503 | - | - | - |
| 電子記録債権 | 39 | - | - | - |
| 売掛金 | 15,217 | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券 | | | | |
| 社債 | 400 | - | - | - |
| その他有価証券のうち満期 があるもの | | | | |
| 合同運用指定金銭信託 | 3,000 | - | - | - |
| 金銭の信託 | 1,000 | - | - | - |
| 合計 | 34,163 | - | - | - |

(注) 2. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 2年以内 (百万円) | 2年超 3年以内 (百万円) | 3年超 4年以内 (百万円) | 4年超 5年以内 (百万円) | 5年超 (百万円) |
|-------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|
| 短期借入金 | 300 | - | - | - | - | - |
| 長期借入金 | 1,423 | 3,138 | 4,680 | 1,555 | 1,180 | 1,770 |
| 合計 | 1,723 | 3,138 | 4,680 | 1,555 | 1,180 | 1,770 |

当連結会計年度(2023年3月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 2年以内 (百万円) | 2年超 3年以内 (百万円) | 3年超 4年以内 (百万円) | 4年超 5年以内 (百万円) | 5年超 (百万円) |
|-------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|
| 短期借入金 | 300 | - | - | - | - | - |
| 長期借入金 | 3,138 | 4,680 | 1,555 | 1,180 | 1,180 | 590 |
| 合計 | 3,438 | 4,680 | 1,555 | 1,180 | 1,180 | 590 |

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

| 区分 | 時価(百万円) | | | |
|--------|---------|------|------|-------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 投資有価証券 | | | | |
| 其他有価証券 | 9,007 | - | - | 9,007 |
| 資産計 | 9,007 | - | - | 9,007 |

当連結会計年度(2023年3月31日)

| 区分 | 時価(百万円) | | | |
|--------|---------|------|------|--------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 投資有価証券 | | | | |
| 其他有価証券 | 10,900 | - | - | 10,900 |
| 資産計 | 10,900 | - | - | 10,900 |

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2022年3月31日)

| 区分 | 時価(百万円) | | | |
|------------------|---------|--------|------|--------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券 | | | | |
| 合同運用指定金銭信託 | - | 5,000 | - | 5,000 |
| 関連会社株式 | 1,447 | - | - | 1,447 |
| 資産計 | 1,447 | 5,000 | - | 6,447 |
| 長期借入金(1年内返済予定含む) | - | 13,733 | - | 13,733 |
| 負債計 | - | 13,733 | - | 13,733 |

当連結会計年度(2023年3月31日)

| 区分 | 時価(百万円) | | | |
|------------------|---------|--------|------|--------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券 | | | | |
| 社債 | - | 400 | - | 400 |
| その他有価証券 | | | | |
| 合同運用指定金銭信託 | - | 3,000 | - | 3,000 |
| 関連会社株式 | 1,483 | - | - | 1,483 |
| 資産計 | 1,483 | 3,400 | - | 4,884 |
| 長期借入金(1年内返済予定含む) | - | 12,315 | - | 12,315 |
| 負債計 | - | 12,315 | - | 12,315 |

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。また、合同運用指定金銭信託は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------|-------------|---------------------|-------------|-------------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | (1) 国債・地方債等 | - | - | - |
| | (2) 社債 | 400 | 400 | 0 |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 400 | 400 | 0 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | (1) 国債・地方債等 | - | - | - |
| | (2) 社債 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | - | - | - |
| 合計 | | 400 | 400 | 0 |

2. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------|---------|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 8,346 | 3,552 | 4,794 |
| | (2) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 8,346 | 3,552 | 4,794 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 661 | 809 | 148 |
| | (2) その他 | 5,000 | 5,000 | - |
| | 小計 | 5,661 | 5,809 | 148 |
| 合計 | | 14,007 | 9,362 | 4,645 |

当連結会計年度(2023年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------|---------|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 10,563 | 3,854 | 6,708 |
| | (2) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 10,563 | 3,854 | 6,708 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 337 | 441 | 104 |
| | (2) その他 | 3,000 | 3,000 | - |
| | 小計 | 3,337 | 3,441 | 104 |
| 合計 | | 13,900 | 7,296 | 6,604 |

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

| 種類 | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|----|--------------|------------------|------------------|
| 株式 | 11 | 2 | 4 |
| 合計 | 11 | 2 | 4 |

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

| 種類 | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|----|--------------|------------------|------------------|
| 株式 | 190 | 124 | - |
| 合計 | 190 | 124 | - |

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について1,151百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の確定給付制度には、保有株式の拠出による退職給付信託が設定されております。

当社の一部の連結子会社が有する確定給付制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社の一部の連結子会社は、複数事業主制度の東京薬業企業年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 退職給付債務の期首残高 | 7,307百万円 | 6,747百万円 |
| 勤務費用 | 423 | 409 |
| 利息費用 | 43 | 40 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 2 | 7 |
| 退職給付の支払額 | 1,025 | 580 |
| 退職給付債務の期末残高 | 6,747 | 6,609 |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 年金資産の期首残高 | 904百万円 | 1,033百万円 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 129 | 161 |
| 年金資産の期末残高 | 1,033 | 1,195 |

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 16百万円 | 17百万円 |
| 退職給付費用 | 2 | 3 |
| 退職給付の支払額 | 1 | 2 |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 17 | 19 |

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 6,747百万円 | 6,609百万円 |
| 年金資産 | 1,033 | 1,195 |
| | 5,713 | 5,414 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 17 | 19 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 5,730 | 5,433 |
| 退職給付に係る負債 | 5,730 | 5,433 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 5,730 | 5,433 |

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 勤務費用 | 423百万円 | 409百万円 |
| 利息費用 | 43 | 40 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 43 | 38 |
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 2 | 3 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 513 | 492 |

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|----------|--|--|
| 数理計算上の差異 | 175百万円 | 208百万円 |
| 合計 | 175 | 208 |

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 未認識数理計算上の差異 | 111百万円 | 319百万円 |
| 合計 | 111 | 319 |

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 株式 | 72% | 74% |
| 現金及び預金 | 28 | 26 |
| 合計 | 100 | 100 |

(注) 年金資産合計は、すべて確定給付制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 割引率 | 0.6% | 0.6% |
| 長期期待運用収益率 | 0.0% | 0.0% |

(注) 主としてポイント制を採用しているため、退職給付債務の算定に際して予想昇給率を使用しておりません。

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度88百万円、当連結会計年度83百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、一部の連結子会社が加入する複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度102百万円、当連結会計年度99百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|-----------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 年金資産の額 | 166,870百万円 | 182,141百万円 |
| 年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額 | 150,293 | 151,351 |
| 差引額 | 16,577 | 30,789 |

(2) 複数事業主制度の掛金に占める一部の連結子会社の割合

前連結会計年度 1.31% (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結会計年度 1.27% (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度8,572百万円、当連結会計年度6,169百万円）、別途積立金（前連結会計年度11,813百万円、当連結会計年度25,149百万円）および剰余金（前連結会計年度13,336百万円、当連結会計年度11,809百万円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式であり、償却残余期間は2022年3月31日現在で2年5ヶ月であります。

なお、上記(2)の割合は一部の連結子会社の実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 退職給付に係る負債 | 1,967百万円 | 1,884百万円 |
| 税務上の収益認識差額 | 1,268 | 1,136 |
| 投資有価証券評価損 | 417 | 416 |
| 賞与引当金 | 355 | 350 |
| 前払研究費 | 284 | 346 |
| 関係会社株式 | 153 | 153 |
| その他 | 526 | 605 |
| 繰延税金資産小計 | 4,974 | 4,894 |
| 評価性引当額 | 627 | 639 |
| 繰延税金資産合計 | 4,346 | 4,255 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,468 | 2,043 |
| 固定資産圧縮積立金 | 475 | 467 |
| その他 | 26 | 27 |
| 繰延税金負債合計 | 1,970 | 2,538 |
| 繰延税金資産の純額 | 2,376 | 1,717 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 30.6% | 30.6% |
| (調整) | | |
| 租税特別措置法による特別控除 | 3.3 | 5.6 |
| 復興特区の税額控除 | 2.9 | 4.1 |
| その他 | 6.0 | 0.0 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 30.4 | 20.9 |

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「評価性引当額」は、法定実効税率に対する割合を勘案し、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において表示していた「評価性引当額」4.2%、「その他」1.8%は、「その他」6.0%として組み替えております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

金額的重要性が低いため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、神奈川県その他の地域に賃貸用および遊休の不動産を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は20百万円、賃貸費用は1百万円であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は20百万円、賃貸費用は1百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|------------|--|--|
| 連結貸借対照表計上額 | | |
| 期首残高 | 1,080 | 203 |
| 期中増減額 | 876 | 1 |
| 期末残高 | 203 | 202 |
| 期末時価 | 7,524 | 7,542 |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 前連結会計年度の主な増減額は、売却による減少(923百万円)および利用区分の変更による増加(49百万円)であります。当連結会計年度の主な増減額は、減価償却費の計上による減少(2百万円)および土地の取得による増加(0百万円)であります。
3. 期末時価は、固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(報告セグメントの区分の変更)

当連結会計年度より、従来「その他」に含めていた「アニマルヘルス事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------|---------|---------------|------------|--------|
| | 医薬品事業 | アニマル ヘルス事業 | | |
| 一時点で移転される財 | 50,774 | 5,630 | 185 | 56,590 |
| 一定の期間にわたり移転される財 | 17 | - | - | 17 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 50,791 | 5,630 | 185 | 56,607 |
| その他の収益 | - | - | - | - |
| 外部顧客への売上高 | 50,791 | 5,630 | 185 | 56,607 |

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、臨床検査および医療機器等の事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------|---------|---------------|------------|--------|
| | 医薬品事業 | アニマル ヘルス事業 | | |
| 一時点で移転される財 | 53,562 | 6,660 | 220 | 60,444 |
| 一定の期間にわたり移転される財 | 17 | - | - | 17 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 53,579 | 6,660 | 220 | 60,461 |
| その他の収益 | - | - | - | - |
| 外部顧客への売上高 | 53,579 | 6,660 | 220 | 60,461 |

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、臨床検査および医療機器等の事業を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは医薬品の製造・販売を主要な事業としております。医薬品の販売においては、当社グループの販売先から特約店に製商品が引き渡された時点で製商品への支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。また、製商品の販売から生じる収益は、製商品が引き渡された時点の販売価格を顧客との契約において約束された対価とし、販売奨励金及び返品等を控除した金額で測定しており、顧客に対して将来支払いが予想される対価を返金負債として計上しております。当該返金負債の見積りにあたっては、契約条件や過去の実績等に基づく最頻値法を用いております。なお、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約負債等は、その他の事業において顧客から受け取った仮受金と財またはサービスの提供前に受け取った対価および顧客に対して将来支払いが予想される値引、返品、割戻等の見込み額であり、連結貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債等の残高等

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

| | 期首残高 | 期末残高 |
|---------------|--------|--------|
| 顧客との契約から生じた債権 | 13,153 | 14,515 |
| 契約負債等 | 239 | 193 |
| 仮受金 | - | 14 |
| 返金負債 | 239 | 179 |

当連結会計年度において過去の期間に充足した履行義務から認識した収益には重要性はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

| | 期首残高 | 期末残高 |
|---------------|--------|--------|
| 顧客との契約から生じた債権 | 14,515 | 15,257 |
| 契約負債等 | 193 | 297 |
| 仮受金 | 14 | 23 |
| 返金負債 | 179 | 273 |

当連結会計年度において過去の期間に充足した履行義務から認識した収益には重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医療用医薬品等の製造・販売及び輸出入等を中心に事業を展開しており、「医薬品事業」および「アニマルヘルス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、主に医療用医薬品を製造・販売しております。

「アニマルヘルス事業」は、主に動物用医薬品、飼料添加物等の製品を製造・販売しております。

当連結会計年度より、従来「その他」に含めていた「アニマルヘルス事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸表 計上 額 (注) 3 |
|-----------------------|---------|---------------|--------------|--------|--------------|----------------------------|
| | 医薬品事業 | アニマル ヘルス事業 | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 50,791 | 5,630 | 185 | 56,607 | - | 56,607 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | 73 | 73 | 73 | - |
| 計 | 50,791 | 5,630 | 259 | 56,681 | 73 | 56,607 |
| セグメント利益又は 損失() | 5,088 | 376 | 16 | 5,449 | 653 | 4,795 |
| セグメント資産 | 42,910 | 2,958 | 90 | 45,959 | 37,338 | 83,297 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,546 | 4 | - | 2,551 | 136 | 2,687 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、臨床検査および医療機器等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 653百万円は、各事業セグメントに配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額37,338百万円は、各事業セグメントに配分していない全社資産であり、主に事業セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額136百万円は、各事業セグメントに配分していない減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸表 計上 額 (注) 3 |
|-----------------------|---------|---------------|--------------|--------|--------------|----------------------------|
| | 医薬品事業 | アニマル ヘルス事業 | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 53,579 | 6,660 | 220 | 60,461 | - | 60,461 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | 77 | 77 | 77 | - |
| 計 | 53,579 | 6,660 | 298 | 60,538 | 77 | 60,461 |
| セグメント利益又は 損失() | 5,779 | 409 | 6 | 6,181 | 1,073 | 5,108 |
| セグメント資産 | 40,135 | 3,031 | 42 | 43,209 | 43,928 | 87,138 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,487 | 4 | - | 2,491 | 481 | 2,972 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、臨床検査および医療機器等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,073百万円は、各事業セグメントに配分していない
全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額43,928百万円は、各事業セグメントに配分していない全社資産であり、主
に事業セグメントに帰属しない当社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券）及び管理部門に係る
資産であります。

(3) 減価償却費の調整額481百万円は、各事業セグメントに配分していない減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しておりま
す。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|--------|------------|
| 武田薬品工業(株) | 49,439 | 医薬品事業 |

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|--------|------------|
| 武田薬品工業(株) | 52,293 | 医薬品事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

| | 医薬品事業 | アニマルヘルス事業 | その他 | 合計 | 全社・消去 | 連結損益計算書計上額 |
|------|-------|-----------|-----|-------|-------|------------|
| 減損損失 | 5,941 | - | 11 | 5,953 | - | 5,953 |

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,734.80円 | 1,928.14円 |
| 1株当たり当期純利益 | 151.22円 | 150.08円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 4,290 | 4,238 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 4,290 | 4,238 |
| 期中平均株式数(千株) | 28,370 | 28,239 |

従業員持株会信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度58千株、当連結会計年度8千株)。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度88千株、当連結会計年度32千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|-------------|
| 短期借入金 | 300 | 300 | 0.463 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 1,423 | 3,138 | 0.430 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | - | - | - | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 12,323 | 9,185 | 0.364 | 2024年～2028年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | - | - | - | - |
| その他有利子負債 | - | - | - | - |
| 計 | 14,047 | 12,623 | - | - |

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 4,680 | 1,555 | 1,180 | 1,180 |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|-------------------------------------|--------|--------|--------|---------|
| 売上高(百万円) | 15,269 | 30,172 | 47,259 | 60,461 |
| 税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円) | 1,805 | 3,019 | 5,367 | 5,357 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円) | 1,323 | 2,346 | 4,183 | 4,238 |
| 1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円) | 46.94 | 83.18 | 148.19 | 150.08 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|----------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 46.94 | 36.25 | 64.97 | 1.95 |

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2022年3月31日) | 当事業年度 (2023年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 820 | 1,120 |
| その他 | 3 134 | 3 79 |
| 流動資産合計 | 954 | 1,200 |
| 固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | | |
| 関係会社株式 | 40,319 | 40,319 |
| 繰延税金資産 | 27 | 54 |
| 投資その他の資産合計 | 40,347 | 40,374 |
| 固定資産合計 | 40,347 | 40,374 |
| 資産合計 | 41,301 | 41,575 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 300 | 300 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 48 | 48 |
| 未払金 | 3 33 | 3 81 |
| 未払法人税等 | 39 | 29 |
| 賞与引当金 | 60 | 116 |
| その他 | 75 | 55 |
| 流動負債合計 | 557 | 630 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 48 | - |
| 固定負債合計 | 48 | - |
| 負債合計 | 606 | 630 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,197 | 1,197 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 844 | 844 |
| その他資本剰余金 | 41,239 | 41,220 |
| 資本剰余金合計 | 42,084 | 42,065 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | 747 | 886 |
| 繰越利益剰余金 | 747 | 886 |
| 利益剰余金合計 | 747 | 886 |
| 自己株式 | 3,335 | 3,205 |
| 株主資本合計 | 40,695 | 40,944 |
| 純資産合計 | 40,695 | 40,944 |
| 負債純資産合計 | 41,301 | 41,575 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 営業収益 | 1,137 | 1,173 |
| 営業費用 | 1,263 | 1,210 |
| 営業利益 | 717 | 658 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び受取配当金 | 0 | 1 |
| その他 | 0 | 2 |
| 営業外収益合計 | 0 | 3 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 10 | 3 |
| ESOP信託負担金 | - | 51 |
| その他 | 0 | 3 |
| 営業外費用合計 | 1 | 58 |
| 経常利益 | 717 | 603 |
| 税引前当期純利益 | 717 | 603 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 61 | 39 |
| 法人税等調整額 | 27 | 27 |
| 法人税等合計 | 34 | 11 |
| 当期純利益 | 682 | 591 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 純資産合計 |
|---------------------|-------|-------|----------|---------|---------------------|---------|-------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | |
| 当期首残高 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 株式移転による増減 | 1,197 | 844 | 41,466 | 42,311 | 65 | 65 | 3,163 | 40,411 | 40,411 |
| 剰余金の配当 | | | 199 | 199 | | | | 199 | 199 |
| 当期純利益 | | | | | 682 | 682 | | 682 | 682 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | 316 | 316 | 316 |
| 自己株式の処分 | | | 27 | 27 | | | 144 | 117 | 117 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | | - |
| 当期変動額合計 | 1,197 | 844 | 41,239 | 42,084 | 747 | 747 | 3,335 | 40,695 | 40,695 |
| 当期末残高 | 1,197 | 844 | 41,239 | 42,084 | 747 | 747 | 3,335 | 40,695 | 40,695 |

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 純資産合計 |
|---------------------|-------|-------|----------|---------|---------------------|---------|-------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | |
| 当期首残高 | 1,197 | 844 | 41,239 | 42,084 | 747 | 747 | 3,335 | 40,695 | 40,695 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 株式移転による増減 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 452 | 452 | | 452 | 452 |
| 当期純利益 | | | | | 591 | 591 | | 591 | 591 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | 0 | 0 | 0 |
| 自己株式の処分 | | | 19 | 19 | | | 129 | 109 | 109 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | | - |
| 当期変動額合計 | - | - | 19 | 19 | 139 | 139 | 129 | 249 | 249 |
| 当期末残高 | 1,197 | 844 | 41,220 | 42,065 | 886 | 886 | 3,205 | 40,944 | 40,944 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

2. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。

3. 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、主要な事業における主な履行義務の内容および収益を認識する通常の時点については(収益認識関係)に記載のとおりであります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

| | 前事業年度 (2022年3月31日) | 当事業年度 (2023年3月31日) |
|---|-----------------------|--------------------------|
| Ha Tay Pharmaceutical Joint Stock Company | - 百万円 (- 百万VND) | 580百万円 (102,213百万VND) |

(注) 外貨建保証債務は期末日現在の為替レートで円換算しております。

2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2022年3月31日) | 当事業年度 (2023年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| コミットメントライン契約の総額 | 3,000百万円 | 3,000百万円 |
| 借入実行残高 | 300 | 300 |
| 差 引 額 | 2,700 | 2,700 |

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

| | 前事業年度 (2022年3月31日) | 当事業年度 (2023年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 短期金銭債権 | 2百万円 | 10百万円 |
| 短期金銭債務 | 29 | 70 |

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

| | 前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 営業取引による取引高 | | |
| 営業収益 | 1,371百万円 | 1,732百万円 |
| 営業費用 | 16 | 60 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 0 | 2 |

2. 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

なお、営業費用はすべて一般管理費であります。

| | 前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|----------|--|--|
| 給料手当及び賞与 | 287百万円 | 473百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 60 | 116 |
| 退職給付費用 | 29 | 58 |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| 区分 | 前事業年度 (2022年3月31日) | 当事業年度 (2023年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 子会社株式 | 40,256 | 40,256 |
| 関連会社株式 | 63 | 63 |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (2022年3月31日) | 当事業年度 (2023年3月31日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 関係会社株式 | 514百万円 | 510百万円 |
| 賞与引当金 | 18 | 35 |
| その他 | 12 | 19 |
| 繰延税金資産小計 | 545 | 564 |
| 評価性引当額 | 514 | 510 |
| 繰延税金資産合計 | 31 | 54 |
| 繰延税金負債 | | |
| 出向者負担金 | 4 | - |
| 繰延税金負債合計 | 4 | - |
| 繰延税金資産の純額 | 27 | 54 |

(表示方法の変更)

前事業年度において、独立掲記しておりました「未払事業税」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において計上していた「未払事業税」8百万円、「その他」4百万円は、「その他」12百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (2022年3月31日) | 当事業年度 (2023年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 30.6% | 30.6% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | - | 1.3 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 26.1 | 31.0 |
| 住民税均等割 | 0.3 | 0.6 |
| その他 | 0.0 | 0.4 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 4.8 | 1.9 |

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社の収益は、子会社からの経営指導料および受取配当金となります。経営指導料については、子会社との契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実施された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。受取配当金については、配当金の効力発生日をもって認識しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

| 科目 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| 賞与引当金 | 60 | 116 | 60 | 116 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となったあすか製薬株式会社の最近2事業年度に係る財務諸表は、次のとおりであります。

(あすか製薬株式会社)

(1) 財務諸表

貸借対照表

| | 前事業年度 (2022年3月31日) | 当事業年度 (2023年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 10,616 | 12,316 |
| 売掛金 | 2 13,542 | 2 14,218 |
| 有価証券 | 5,000 | 3,400 |
| 商品及び製品 | 8,737 | 9,575 |
| 仕掛品 | 457 | 429 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,473 | 6,273 |
| その他 | 2 2,742 | 2 2,919 |
| 流動資産合計 | 45,569 | 49,133 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1 4,173 | 1 4,023 |
| 構築物 | 1 386 | 1 358 |
| 機械及び装置 | 1 1,726 | 1 1,338 |
| 車両運搬具 | 1 5 | 1 7 |
| 土地 | 4,249 | 4,249 |
| 建設仮勘定 | 8 | 389 |
| その他 | 1 385 | 1 427 |
| 有形固定資産合計 | 10,935 | 10,796 |
| 無形固定資産 | | |
| 販売権 | 5,366 | 3,673 |
| 無形固定資産仮勘定 | 300 | 300 |
| その他 | 508 | 487 |
| 無形固定資産合計 | 6,175 | 4,461 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 9,662 | 11,659 |
| 関係会社株式 | 2,342 | 2,342 |
| 繰延税金資産 | 2,363 | 1,722 |
| その他 | 2,034 | 2,001 |
| 貸倒引当金 | 17 | 17 |
| 投資その他の資産 | 16,385 | 17,708 |
| 固定資産合計 | 33,495 | 32,966 |
| 資産合計 | 79,065 | 82,099 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2022年3月31日) | 当事業年度 (2023年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 電子記録債務 | 3,723 | 3,022 |
| 買掛金 | 2,269 | 2,289 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,375 | 3,090 |
| 未払金 | 2,479 | 2,485 |
| 未払法人税等 | 463 | 642 |
| 賞与引当金 | 1,089 | 995 |
| 役員賞与引当金 | 28 | 24 |
| その他 | 685 | 1,308 |
| 流動負債合計 | 14,852 | 16,225 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 12,275 | 9,185 |
| 退職給付引当金 | 5,827 | 5,736 |
| その他 | 336 | 334 |
| 固定負債合計 | 18,439 | 15,255 |
| 負債合計 | 33,291 | 31,481 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,197 | 1,197 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 844 | 844 |
| その他資本剰余金 | 1,242 | 1,242 |
| 資本剰余金合計 | 2,087 | 2,087 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 354 | 354 |
| その他利益剰余金 | 38,902 | 42,376 |
| 固定資産圧縮積立金 | 1,078 | 1,060 |
| 別途積立金 | 29,594 | 29,594 |
| 繰越利益剰余金 | 8,229 | 11,721 |
| 利益剰余金合計 | 39,257 | 42,730 |
| 株主資本合計 | 42,543 | 46,016 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,231 | 4,602 |
| 評価・換算差額等合計 | 3,231 | 4,602 |
| 純資産合計 | 45,774 | 50,618 |
| 負債純資産合計 | 79,065 | 82,099 |

損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 1 51,756 | 1 54,567 |
| 売上原価 | 1 26,673 | 1 27,422 |
| 売上総利益 | 25,083 | 27,145 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 20,678 | 1 22,406 |
| 営業利益 | 4,404 | 4,739 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び受取配当金 | 1 292 | 376 |
| その他 | 1 146 | 1 183 |
| 営業外収益合計 | 439 | 559 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 56 | 1 48 |
| その他 | 1 289 | 1 287 |
| 営業外費用合計 | 345 | 336 |
| 経常利益 | 4,498 | 4,962 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 8,158 | - |
| 投資有価証券売却益 | - | 124 |
| その他 | 258 | - |
| 特別利益合計 | 8,416 | 124 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 1,151 | - |
| 減損損失 | 5,953 | - |
| 契約解除金 | 870 | - |
| その他 | 425 | - |
| 特別損失合計 | 8,400 | - |
| 税引前当期純利益 | 4,514 | 5,087 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 820 | 954 |
| 法人税等調整額 | 403 | 48 |
| 法人税等合計 | 1,224 | 1,002 |
| 当期純利益 | 3,290 | 4,084 |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | | 当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | |
|-------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | 1 | 10,692 | 76.2 | 13,174 | 76.4 |
| 労務費 | | 1,171 | 8.4 | 1,148 | 6.9 |
| 経費 | | 2,158 | 15.4 | 2,268 | 13.7 |
| 当期総製造費用 | | 14,022 | 100.0 | 16,592 | 100.0 |
| 期首仕掛品半製品棚卸高 | | 1,527 | | 1,098 | |
| 他勘定受入高 | | 0 | | - | |
| 合計 | | 15,551 | | 17,690 | |
| 期末仕掛品半製品棚卸高 | | 1,098 | | 1,695 | |
| 他勘定振替高 | | 193 | | 93 | |
| 当期製品製造原価 | | 14,259 | | 15,902 | |

原価計算の方法

原価計算の方法は、工程別単純総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、半製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|------------|--|--|
| 減価償却費(百万円) | 1,023 | 822 |
| 光熱費(百万円) | 447 | 617 |

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 棚卸資産廃棄(百万円) | 134 | 43 |
| 試験研究費(百万円) | 20 | 24 |
| その他(百万円) | 38 | 25 |
| 合計(百万円) | 193 | 93 |

株主資本等変動計算書
前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|---------------------|-------|-------|----------|---------|-------|-----------|--------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 1,197 | 844 | 76 | 921 | 354 | 1,097 | 29,594 | 9,243 | 40,289 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 株式移転による増減 | | | 1,165 | 1,165 | | | | 65 | 65 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | 18 | | 18 | - |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | 4,257 | 4,257 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 3,290 | 3,290 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 1,165 | 1,165 | - | 18 | - | 1,013 | 1,031 |
| 当期末残高 | 1,197 | 844 | 1,242 | 2,087 | 354 | 1,078 | 29,594 | 8,229 | 39,257 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|-------|--------|--------------|------------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 1,997 | 40,411 | 2,824 | 2,824 | 43,236 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 株式移転による増減 | 1,997 | 3,098 | | | 3,098 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | - | | | - |
| 剰余金の配当 | | 4,257 | | | 4,257 |
| 当期純利益 | | 3,290 | | | 3,290 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | 406 | 406 | 406 |
| 当期変動額合計 | 1,997 | 2,131 | 406 | 406 | 2,537 |
| 当期末残高 | - | 42,543 | 3,231 | 3,231 | 45,774 |

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|---------------------|-------|-------|----------|---------|-------|-----------|--------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 1,197 | 844 | 1,242 | 2,087 | 354 | 1,078 | 29,594 | 8,229 | 39,257 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | 18 | | 18 | - |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | 611 | 611 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 4,084 | 4,084 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | 18 | - | 3,491 | 3,473 |
| 当期末残高 | 1,197 | 844 | 1,242 | 2,087 | 354 | 1,060 | 29,594 | 11,721 | 42,730 |

| | 株主資本 | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------|--------------|------------|--------|
| | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 42,543 | 3,231 | 3,231 | 45,774 |
| 当期変動額 | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | - | | | - |
| 剰余金の配当 | 611 | | | 611 |
| 当期純利益 | 4,084 | | | 4,084 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | 1,371 | 1,371 | 1,371 |
| 当期変動額合計 | 3,473 | 1,371 | 1,371 | 4,844 |
| 当期末残高 | 46,016 | 4,602 | 4,602 | 50,618 |

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 4,514 | 5,087 |
| 減価償却費 | 2,881 | 3,122 |
| 減損損失 | 5,953 | - |
| 環境対策費用引当金の増減額(は減少) | 820 | - |
| 受取利息及び受取配当金 | 292 | 376 |
| 支払利息 | 56 | 48 |
| 有形固定資産除売却損益(は益) | 8,152 | 4 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | - | 124 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 1,151 | - |
| 契約解除金 | 870 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,176 | 676 |
| 棚卸資産の増減額(は増加) | 373 | 2,610 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 409 | 1,108 |
| その他 | 199 | 130 |
| 小計 | 4,821 | 3,237 |
| 利息及び配当金の受取額 | 292 | 375 |
| 利息の支払額 | 57 | 49 |
| 法人税等の支払額 | 1,240 | 775 |
| 契約解除金の支払額 | 870 | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,945 | 2,788 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | - | 400 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 579 | 461 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 10,312 | 0 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 1,798 | 285 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 56 | - |
| 投資有価証券の売却による収入 | 11 | 190 |
| その他 | 1,091 | 142 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 6,797 | 1,099 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 300 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | 2,396 | 1,375 |
| 自己株式の純増減額(は増加) | 68 | - |
| 配当金の支払額 | 1,024 | 611 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 3,652 | 1,986 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | 2 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 6,090 | 299 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 9,525 | 15,616 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 15,616 | 15,316 |

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの.....時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等.....移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

運用目的の金銭の信託.....時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。なお、退職給付債務への算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

6. 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、主要な事業における主な履行義務の内容および収益を認識する通常の時点については(収益認識関係)に記載のとおりであります。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 無形固定資産仮勘定

(単位:百万円)

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|-----------|-------|-------|
| 無形固定資産仮勘定 | 300 | 300 |

無形固定資産仮勘定は研究開発段階にある製品の知的財産権等であります。当該資産は個々の資産を資金生成単位としており、毎期一定の時期または減損の兆候がある場合にはその時点で減損テストを実施しております。

減損テストでは、資金生成単位の回収可能価額を見積り、帳簿価額と回収可能価額の比較を行います。当該見積りは、将来の不確実な研究開発の進捗などにより影響を受ける可能性があり、実際の研究開発の進捗が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、無形固定資産仮勘定の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産

(単位:百万円)

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|--------|-------|-------|
| 繰延税金資産 | 2,363 | 1,722 |

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表にあたる影響はありません。

(追加情報)

前事業年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

| | 前事業年度 (2022年3月31日) | 当事業年度 (2023年3月31日) |
|---------|-----------------------|-----------------------|
| 減価償却累計額 | 24,178百万円 | 25,022百万円 |

2.関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2022年3月31日) | 当事業年度 (2023年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 短期金銭債権 | 357百万円 | 521百万円 |
| 短期金銭債務 | 25 | 47 |

(損益計算書関係)

1.関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

| | 前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|------------|--|--|
| 売上高 | 886百万円 | 919百万円 |
| 仕入高 | 6 | 74 |
| 販売費及び一般管理費 | 761 | 1,138 |
| 営業取引以外の取引高 | 63 | 120 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数(千株) | 当事業年度増加株式数(千株) | 当事業年度減少株式数(千株) | 当事業年度末株式数(千株) |
|-------|----------------|----------------|----------------|---------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 30,563 | - | - | 30,563 |
| 合計 | 30,563 | - | - | 30,563 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 2,073 | - | 2,073 | - |
| 合計 | 2,073 | - | 2,073 | - |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少2,073千株は、当社の完全親会社であるあすか製薬ホールディングス株式会社への現物配当によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当財産の種類 | 配当財産の帳簿価額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------------------|----------------|-------------|------------|------------|
| 2021年4月23日 臨時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | あすか製薬 ホールディングス(株) 株式 | 3,029 | 1,461 | 2021年4月23日 | 2021年5月14日 |
| 2021年4月23日 臨時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | あすか アニマルヘルス(株) 株式 | 100 | 50,000 | 2021年4月23日 | 2021年4月26日 |
| 2021年4月23日 臨時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | (株)あすか製薬 メディカル 株式 | 92 | 23,230 | 2021年4月23日 | 2021年4月26日 |
| 2021年4月23日 臨時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 日本硝子産業(株) 株式 | 10 | 289 | 2021年4月23日 | 2021年4月26日 |

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 2021年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 199 | 7 | 2021年3月31日 | 2021年6月25日 |
| 2021年11月1日 取締役会 | 普通株式 | 213 | 7 | 2021年9月30日 | 2021年11月19日 |
| 2022年3月7日 臨時株主総会 | 普通株式 | 611 | 20 | 2021年12月31日 | 2022年3月8日 |

(注) 2021年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金0百万円を含めております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------|-------------|------------|------------|
| 2022年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 305 | 利益剰余金 | 10 | 2022年3月31日 | 2022年6月29日 |

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数（千株） | 当事業年度増加株式数（千株） | 当事業年度減少株式数（千株） | 当事業年度末株式数（千株） |
|-------|----------------|----------------|----------------|---------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 30,563 | - | - | 30,563 |
| 合計 | 30,563 | - | - | 30,563 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | - | - | - | - |
| 合計 | - | - | - | - |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------------|------------|-------------|
| 2022年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 305 | 10 | 2022年3月31日 | 2022年6月29日 |
| 2023年11月7日 取締役会 | 普通株式 | 305 | 10 | 2022年9月30日 | 2022年11月29日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | 配当の原資 | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------|-------------|------------|------------|
| 2023年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 916 | 利益剰余金 | 30 | 2023年3月31日 | 2023年6月28日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 10,616百万円 | 12,316百万円 |
| 取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する有価証券 | 5,000 | 3,000 |
| 現金及び現金同等物 | 15,616 | 15,316 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、必要な資金を信用力の高い当社の取引金融機関より調達しております。一時的な余資は、信託受益権等の安全性の高い短期の金融資産を中心に運用しております。デリバティブは、金利変動のリスクを回避するためにのみ行い、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関して取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券、金銭の信託は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関して定期的に時価又は発行体の財務状況等を把握する体制となっております。

営業債務である買掛金および電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に知的財産権を取得するための資金と短期的な運転資金の調達を目的としたものであります。償還日は決算日後、最長で6年後であり、その一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務及び借入金は、資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき経理部が月次に資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち約93%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(2022年3月31日)

| | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------|-------------------|---------|---------|
| 有価証券及び投資有価証券(*4) | | | |
| その他有価証券 | 14,007 | 14,007 | - |
| 関連会社株式 | 2,342 | 1,447 | 895 |
| 資産計 | 16,350 | 15,455 | 895 |
| 長期借入金(1年内返済予定含む) | 13,650 | 13,635 | 14 |
| 負債計 | 13,650 | 13,635 | 14 |

当事業年度（2023年3月31日）

| | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|-------------------|-------------------|---------|---------|
| 有価証券及び投資有価証券 (*4) | | | |
| 満期保有目的の債券 | 400 | 400 | 0 |
| 其他有価証券 | 13,900 | 13,900 | - |
| 関連会社株式 | 2,342 | 1,483 | 859 |
| 資産計 | 16,643 | 15,784 | 858 |
| 長期借入金(1年内返済予定含む) | 12,275 | 12,266 | 8 |
| 負債計 | 12,275 | 12,266 | 8 |

(1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 「売掛金」、「金銭の信託」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(3) 「電子記録債務」、「買掛金」、「未払金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*4) 市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

| 区分 | 前事業年度 (百万円) | 当事業年度 (百万円) |
|----------------|----------------|----------------|
| 非上場株式 | 352 | 352 |
| 関連会社株式 | 0 | 0 |
| 投資事業有限責任組合出資金等 | 302 | 406 |

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度（2022年3月31日）

(単位：百万円)

| 区分 | 時価 | | | |
|--------|-------|------|------|-------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 投資有価証券 | | | | |
| 其他有価証券 | 9,007 | - | - | 9,007 |
| 資産計 | 9,007 | - | - | 9,007 |

当事業年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

| 区分 | 時価 | | | |
|--------|--------|------|------|--------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 投資有価証券 | | | | |
| 其他有価証券 | 10,900 | - | - | 10,900 |
| 資産計 | 10,900 | - | - | 10,900 |

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前事業年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

| 区分 | 時価 | | | |
|------------------|-------|--------|------|--------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| 其他有価証券 | - | 5,000 | - | 5,000 |
| 関連会社株式 | 1,447 | - | - | 1,447 |
| 資産計 | 1,447 | 5,000 | - | 6,447 |
| 長期借入金（1年内返済予定含む） | - | 13,635 | - | 13,635 |
| 負債計 | - | 13,635 | - | 13,635 |

当事業年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

| 区分 | 時価 | | | |
|------------------|-------|--------|------|--------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券 | - | 400 | - | 400 |
| 其他有価証券 | - | 3,000 | - | 3,000 |
| 関連会社株式 | 1,483 | - | - | 1,483 |
| 資産計 | 1,483 | 3,400 | - | 4,884 |
| 長期借入金（1年内返済予定含む） | - | 12,266 | - | 12,266 |
| 負債計 | - | 12,266 | - | 12,266 |

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。また、合同運用指定金銭信託は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産の主な内訳は、退職給付引当金および税務上の収益認識差額であります。なお、繰延税金負債の主な内訳は、有価証券評価差額金であります。

(賃貸等不動産関係)

当社は、神奈川県その他の地域に賃貸用および遊休の不動産を有しております。

前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は20百万円、賃貸費用は4百万円であります。

当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は20百万円、賃貸費用は5百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|----------|--|--|
| 貸借対照表計上額 | | |
| 期首残高 | 2,347 | 203 |
| 期中増減額 | 2,143 | 1 |
| 期末残高 | 203 | 202 |
| 期末時価 | 7,524 | 7,542 |

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 前事業年度の主な増減額は、売却による減少(2,190百万円)および利用区分の変更による増加(49百万円)であります。当事業年度の主な増減額は、減価償却費の計上による減少(2百万円)および土地の取得による増加(0百万円)であります。
3. 期末時価は、固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社は医薬品の製造・販売を主要な事業としております。医薬品の販売においては、当社の販売先から特約店に製商品が引き渡された時点で製商品への支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。また、製商品の販売から生じる収益は、製商品が引き渡された時点の販売価格を顧客との契約において約束された対価とし、販売奨励金及び返品等を控除した金額で測定しております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の被所有割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引内容 | 取引金額 (注)1 | 科目 | 期末残高 |
|-----|---------------------------|---------------|-----------|-------------------------------------|--------------|----|------|
| 親会社 | あすか製薬 ホールディングス 株式会社 | 直接100% | 役員の兼任 | 現物配当 | | | |
| | | | | あすか製薬 ホールディングス 株式会社株式 (注)1 | 3,029 | | |
| | | | | 関係会社株式 (注)2 | 203 | | |

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の被所有割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引内容 | 取引金額 (注)1 | 科目 | 期末残高 |
|-----|---------------------------|---------------|-----------|---------------|--------------|-----------|------|
| 親会社 | あすか製薬 ホールディングス 株式会社 | 直接100% | 役員の兼任 | 借入 | 30,000 | 短期 借入金 | |
| | | | | 資金の借入 (注)3 | | | |
| | | | | 返済 | 30,000 | | |

- (注)1. あすか製薬ホールディングス株式会社株式の現物配当については、当社が単独株式移転により取得したあすか製薬ホールディングス株式会社株式を当社が現物配当したものであります。
2. 関係会社株式の現物配当については、持株会社体制への移行に伴うあすか製薬ホールディングスの体制構築の一環として関係会社株式を当社が現物配当したものであります。
3. 取引条件および取引条件の決定指針等
- ・資金の借入利率については、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

(1 株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日) | 当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日) |
|-------------|--|--|
| 1 株当たり純資産額 | 1,497.69円 | 1,656.20円 |
| 1 株当たり当期純利益 | 108.80円 | 133.65円 |

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 . 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日) | 当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日) |
|----------------------|--|--|
| 1 株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益 (百万円) | 3,290 | 4,084 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 3,290 | 4,084 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 30,244 | 30,563 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|----------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り・売渡し | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.aska-pharma-hd.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第1期）（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）2022年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2022年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第2期第1四半期）（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）2022年8月8日関東財務局長に提出

（第2期第2四半期）（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）2022年11月10日関東財務局長に提出

（第2期第3四半期）（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）2023年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2022年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書（譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分）及びその添付書類

2022年7月11日関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

2022年8月8日関東財務局長に提出

2022年7月11日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年6月27日

あすか製薬ホールディングス株式会社

取締役会 御中

清陽監査法人

東京都港区

| | | | |
|----------------|-------|----|----|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 野中 | 信男 |
|----------------|-------|----|----|

| | | | |
|----------------|-------|----|----|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 中市 | 俊也 |
|----------------|-------|----|----|

| | | | |
|----------------|-------|----|-----|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 槇田 | 憲一郎 |
|----------------|-------|----|-----|

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあすか製薬ホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、あすか製薬ホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

| Ha Tay Pharmaceutical Joint Stock Companyに対する投資に係るのれんの減損の要否の判定の妥当性 | |
|---|---|
| 監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由 | 監査上の対応 |
| <p>あすか製薬ホールディングス株式会社の連結貸借対照表において、持分法適用の関連会社であるHa Tay Pharmaceutical Joint Stock Companyに係る関係会社株式が2,598百万円計上されている。(重要な会計上の見積り) 2.(1)に記載のとおり、当該関係会社株式には、投資と資本との間の差額であるのれんの残高が1,046百万円含まれている。</p> <p>当該のれんに減損の兆候が認められる場合には、減損の認識の要否が判定される。減損の認識の要否の判定においては、(重要な会計上の見積り) 2.(2)に記載のとおり、同社の事業計画を基礎としているが、事業計画は経営者による重要な判断及び見積りを伴うものであり、見積りには不確実性及び経営者の主観的な判断を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、当該のれんが連結財務諸表において金額的重要性が高く、Ha Tay Pharmaceutical Joint Stock Companyに係る関係会社株式に含まれるのれんの減損の要否の判定の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p> | <p>当監査法人は、経営者によるHa Tay Pharmaceutical Joint Stock Companyに対する投資に係るのれんの減損の要否の判定の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該関係会社株式に含まれるのれんの減損の要否の判定に関連する内部統制を理解した。 ・事業計画についてアナリスト等の市場予測データとの整合性を確認した。 ・将来の売上予測数値の前提となる主要な仮定の合理性を評価するため、自然成長率等について、外部機関の予測データ等を閲覧した。 ・翌連結会計年度の事業計画について適切に承認されていることを確かめるため、取締役会議事録を閲覧した。 ・担当部署等へのヒアリングや関連文書等の閲覧などをもとに減損の要否の判定の妥当性の検討を実施した。 |

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、あすか製薬ホールディングス株式会社の2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、あすか製薬ホールディングス株式会社が2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月27日

あすか製薬ホールディングス株式会社

取締役会 御中

清陽監査法人

東京都港区

| | | | |
|----------------|-------|----|-----|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 野中 | 信男 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 中市 | 俊也 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 榎田 | 憲一郎 |

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあすか製薬ホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、あすか製薬ホールディングス株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、監査報告書において報告すべき監査上の主要な検討事項はないと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。